

令和6年度 江別市大学連携調査研究事業

# 江別市における社会資源を活用した不登校支援に関する調査 実施報告書

江別子どもの居場所ニーズ調査グループ

澤 聡一（北翔大学・研究代表）  
鎌田 真実（北翔大学）  
中村 絵梨子（特定非営利活動法人みなば）  
入江 智也（北翔大学）

協力団体

江別こども若者支援連絡協議会  
登校渋りや不登校のお子様の保護者を支える市民団体 バジルの会  
特定非営利活動法人みなば  
不登校の子のための居場所あれとぼ

令和7年4月4日 提出  
令和7年5月10日 修正

# 目 次

I	本調査の問題と目的	3
I-1	研究の背景	3
I-2	江別市における不登校支援の現状	3
I-3	本研究の目的	4
II	研究1 江別市内外の学校と学校外機関等による不登校支援の定量的調査	5
II-1	研究1の目的	5
II-2	研究1(1) 全国Web調査による学校と学校外機関等による不登校支援の実態調査	5
II-3	研究1(2) 支援団体の利用者等を対象とする江別市における不登校支援の特徴の検討	23
II-4	研究1(3) 学校と学校外機関等の不登校支援に関する計量テキスト分析	37
III	研究2 江別市の学校外機関等による不登校支援の定性的調査	62
III-1	研究2の目的	62
III-2	研究2(1) 不登校支援機関へのヒアリング調査	62
III-3	研究2(2) 不登校の保護者を対象としたインタビュー調査	65
IV	まとめと総合考察	74
IV-1	研究1のまとめ	74
IV-2	研究2のまとめ	75
IV-3	本研究の課題	75
IV-4	江別市への提言	76
V	文献	79
	謝辞	80

# I 本調査の問題と目的

## I-1 研究の背景

文部科学省（2024a）によると、令和5年度の不登校児童生徒数（小・中学校）は346,482人で、前年度から15.9%増加し、11年連続過去最多を更新した。増加の背景として、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（教育機会確保法）」の趣旨が浸透し、学校以外に、本人に適した多様な学びの場を保证する意識が保護者を含む関係者に広がったことや、コロナ禍の影響による登校意欲の低下、多様な背景を持つ子どもへの対応や支援の課題等が指摘されているが（文科省、2024a）、同時に学校現場だけではなく、こども家庭庁が地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援に向けての取り組みを公募する（こども家庭庁、2025）など、地域・社会全体で取り組むべき課題として認知されるようになってきている。

これらの結果として、フリースクールや学びの多様化学校（不登校特例校）、教育支援センター（適応指導教室）、夜間中学などの他、こども食堂（地域食堂）や放課後等デイ・サービスなど、さまざまな機関や場が不登校の子どもたちを受け入れ、それぞれの特徴を活かした支援を行っている。さらに、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）など、校内外で活動する専門家の活用も増えているが、その一方で、不登校の児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けている割合は61.2%であり（文科省、2024a）、40%弱が専門的な相談・指導等を受けていないという実態も知られている。

こうした状況の背景には、不登校を支援する機関が未だ十分ではないことや、学校に通えなくなり始めたときの学校の相談体制の認知の低さや相談のしづらさ（総務省、2023）などが考えられるが、これらに加えて支援の場に子どもをつなぐことが求められる保護者の状況に目を向けることも欠かせない。不登校における保護者支援の重要性は広く知られており、たとえば工藤（2023）は、不登校の子どもを持つ母親のプロセス研究を通して、保護者はわが子の不登校に直面することで挫折感や無力感を抱き、生きる意味を見失うような感覚を覚え、動揺し混乱することを指摘している。様々な悩みを抱える保護者の視点に立ちながら、学校と学校外の支援機関等にどのような思いを持って関わっているか、どのような場が求められているかについて知ることが、増え続け、多様化し続ける不登校への対応を知る一助になるのではないかと考えた。

## I-2 江別市における不登校支援の現状

江別市内でも不登校対応は喫緊の課題の一つであるが、令和6年4月より、常設の教育支援センター「ねくすと」を開設するなど、重要な転機を迎えている。北海道教育委員会（2025）の「教育支援センター実践事例（令和6年度）」によると、「ねくすと」開設により利用者の増加や、個別の支援の充実に加え、学校との情報共有システムの構築や、保護者に対する支援の充実が報告されており、多様な効果があがっていることが示されている。江別市は、令和6年11月に「江別市子どもが主役のまち宣言」を発表しており、不登校の子どもを含むすべての子どもが安心して、学び、育つことができるまちづくりを目指していると考えられる。

他方で、令和7年3月時点で、江別市内で稼働しているフリースクールに関する情報は得られず、専門医による医学的な支援も受けにくい状況にある。必要に応じて、近隣市の施設が利用されているが、そのことを不登校の子どもや保護者がどのように感じているかは明らかではない。また、不登校児童生徒の「居場所」や「学びの場」、あるいは「保護者支援」を行っている複数の場や団体が市内で活動しており、放課後等デイ・サービスにも、しばしば不登校（であり療育の対象である）の子どもが通所しているが、利用の経緯や、行われている支援等の実態を調べた調査は見当たらない。

さらに、学校保健統計調査をもとに、令和4年度のスクールカウンセラーの配置状況を点数化したリソースポート（2024）によると、札幌市を除く北海道は47都道府県中の41位である。北海道の順位には当然ながら江別市以外の市町村の状況が含まれているので、一概に述べられることではないが、大都市である札幌市の近隣にあり、近縁の地域性を持ちながらも、学校内や市内における支援が得にくい状況がどのような影響を及ぼしているのかについて、学校と支援機関の双方に関わる保護者の目線から明らかにすることを通して、今後の支援の方策に関する知見が得られる可能性がある。

### I-3 本研究の目的

以上の点から本研究では、現在不登校や学校に行きしぶっている子どもの保護者を主な対象に、複数の調査研究と分析手法を用いて、学校および学校外の支援機関等（社会資源）の利用の実態について調査することを試みた。

はじめに、研究1では、学校と学校外機関等における不登校支援の実態の全体像を把握するため、web調査会社を通じて全国の不登校・行きしぶりの子どもを持つ保護者を対象とする定量的調査を行った（研究1(1)）。さらに、江別市の特徴を明らかにするために、不登校支援団体や自治体等の協力を得た定量的調査を行った（研究1(2)）。この二つの研究では、ほぼ同一の調査項目を用いているが、対象者の属性が大きく異なることから独立した研究として扱った。ただし、いくつかの自由記述項目については、多様な記述を基にした分析が望ましいと考え、研究1(1)と(2)の回答を統合し、計量テキスト分析を行った（研究1(3)）。

次に研究2では、特に江別市における学校外機関等による不登校支援の具体的な状況と課題についての理解を深めることを目的とする定性的調査を行った。江別市内において不登校支援を行っている機関へのヒアリング調査（研究2(1)）と、江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者を対象に探索的なインタビュー調査（研究2(2)）を行い、江別市における学校外の支援機関等による不登校支援の現状と課題を整理することを通して、江別市への提言を整理することを試みた。

なお本調査における「不登校」は、その実態について広く検討を行うため、文部科学省による「欠席日数30日以上」という定義によらず、「不登校・行きしぶり」として、「お様が学校に行くのを嫌がったり、通えなくなる（通わなくなる）状態を広く指すもの」として回答を求めた。

#### （本研究の構成）

##### 研究1 江別市内外の学校と学校外機関等における不登校支援の定量的調査

- (1) 全国 Web 調査による学校と学校外機関等による不登校支援の実態調査
- (2) 支援団体の利用者等を対象とする江別市における不登校支援の特徴の検討
- (3) 学校と学校外機関等の不登校支援に関する計量テキスト分析

##### 研究2 江別市の学校外機関等による不登校支援の定性的調査

- (1) 不登校支援機関へのヒアリング調査
- (2) 不登校の保護者を対象としたインタビュー調査

## II 研究1 江別市内外の学校と学校外機関等による不登校支援の定量的調査

### II-1 研究1の目的

近年増加を続ける不登校への支援では、学校や家庭だけではなく様々な関係機関が連携して支援を行うことが期待されているが、それぞれの関係機関がどのような機能を有しており、また各機関等を利用する子どもや保護者がどのような思いや期待を持っているのかを調査した研究は見当たらない。そのため研究1では、学校と学校以外の関係機関の双方に関わる保護者が、学校と関係機関のそれぞれの場で行われている支援をどのように捉えており、またその支援に対してどのような思いやニーズを抱えているかを明らかにすることを目的に実施した。

単純集計を主とした実態調査（研究1(1)(2)）と、自由記述内容へのテキスト分析（研究1(3)）を通して、不登校支援における学校外の機関等に求められる役割と、特に援助を求めることに難しさを感じている方への支援、および江別市における不登校支援の実態を明らかにすることを試みた。

### II-2 研究1(1) 全国 Web 調査による学校と学校外機関等による不登校支援の実態調査

#### 目的

学校と学校外機関等による不登校支援の実態について、それぞれで行われている対応の特徴と連携に注目し、Web 調査会社に登録されたモニターを対象とする調査を行った。併せて、援助を求めない傾向を持つ方への支援についての検討を行った。

#### 方法

**対象者** Web 調査会社である Surveroid 社のモニター7,201名に、「お子さまに不登校や行きしぶりの傾向が見えはじめたのは何年生のときですか。」と尋ね、経験のない対象及び回答不備者を除外した468名（男性239名、女性229名、平均年齢47.03±8.43歳）を分析に使用した。

**手続き** Web 上でのスクリーニング調査を2024年9月19日～9月24日に、本調査を2024年10月4日～10月7日に、Surveroid社に委託をしてそれぞれ実施した。

**調査内容** 以下の内容から成る質問紙を作成し、委託会社のWeb 調査フォーマットに合わせて提示した。

#### (1) 不登校や行きしぶりの傾向が見えはじめた時期等

性別、年齢、居住地のでもグラフィックデータについての回答を求めると共に、不登校や行きしぶりの傾向が見えはじめた時期（校種および学年）等について尋ねた。

#### (2) 学校との関わりの頻度

「学級担任」「学級担任以外の教師」「教師以外の学校で関わる専門家（スクールカウンセラー（以下、SC）等）」の三者との関わりの頻度について、「まったく関わりがない（なかった）」「数か月に1回程度の関わりがある（あった）」「一か月に1回程度の関わりがある（あった）」「一か月に数回程度の関わりがある（あった）」「一週間に1回程度の関わりがある（あった）」「一週間に数回程度の関わりがある（あった）」「ほぼ毎日関わりがある（あった）」から当てはまる回答を選択するよう求めた。なお、当てはまる選択肢がない場合は、「その他」を選択するよう求めた。

### **(3) 別室登校の実施の認知と利用頻度**

学校内での、空き教室や保健室、図書室、校内支援室などを用いた「別室登校」の実施の有無（認知）について、「はい」「いいえ・わからない」のいずれかを回答するよう求めた。なお、当てはまる選択肢がない場合は、「その他」を選択するよう求めた。

また、別室登校を子どもが利用した頻度について、「まったく利用していない（いなかった）」「1度から数回程度の利用（見学、お試し）をしている（してした）」「間は空いている（空いていた）が、継続して利用している（していた）」「毎日ではないが、定期的に利用している（していた）」「ほぼ毎日利用している（していた）」から当てはまる回答を選択するよう求めた。なお、当てはまる選択肢がない場合は、「その他」を選択するよう求めた。

### **(4) 学校での関わりの満足度**

担任、担任以外の教師、教師以外の専門家、別室登校などを含めた学校での関わりの全体的な満足度について、「まったく満足できない（できなかった）」～「十分満足できる（できた）」までの5件法で回答することを求めた。なお、当てはまる選択肢がない場合は、「その他」を選択するよう求めた。

加えて、上記の選択肢の回答理由について、任意の自由記述による回答を求めた。

さらに、不登校の子どもに対して、「学校が行うサポート」として考えること・感じることなどについて、任意の自由記述による回答を求めた。

### **(5) 学校以外の機関や人との関わりおよびその満足度**

学校外の機関や人との関わりの実態について把握するため、以下の機関から関わったことのある機関すべてを回答するよう求めた（複数回答）。

項目：「関わりがあった場所や人はいない」「教育委員会が運営する教育支援センター、適応指導教室」「民間のフリースクール」「不登校・行きしがりの支援団体」「塾・家庭教師」「公的な相談機関（教育委員会、市役所、児童相談所、公的機関への電話・SNS相談など）」「民間の相談機関（大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など）」「医療機関（病院、診療所）」「発達支援施設（放課後等デイ・サービス、発達支援センターなど）」「その他の子どもが参加する活動（習いごと、サークル、地域の活動など）」「学童保育・児童会館」「ボランティア団体（個人）」「保護者を対象とした活動（「不登校」の親の会、子育て支援団体など）」、「その他」（全15項目）

さらに、上記の項目から特に密に関わった機関や人を一つだけ選択するよう求めると共に、(4)と同様の5件法（当てはまる選択肢がない場合は「その他」を選択）を用いて、学校外の機関や人との関わりの満足度についての回答を求めた。満足度の選択理由と、「学校外の機関や人が行うサポート」についても、同様に任意の自由記述での回答を求めた。

### **(6) 学校以外の機関や人が提供するサービスの内容**

特に密に関わった学校外の機関や人が実施している活動について、以下の項目から当てはまるものすべてを回答するよう求めた。

項目：「子どもが安心して過ごせる場の提供」「学びのサポートの提供」「子どもが他者（子ども・おとな）と交流する場の提供」「子どもが相談する場の提供」「子どもへの発達支援の提供」「子どもへの医療的支援の提供」「保護者が安心して過ごせる場の提供」「保護者への子ども理解の知識の提供」「保護者への制度や関係機関、進路などに関する情報の提供」「その他」（全10項目）

### **(7) 学校以外の機関や人の利用の経緯と所在地**

密にかかわった機関や人を見つけた経緯や方法について、「学校からの情報提供・紹介」「学校以外の場所からの情報提供・紹介」「知人からの紹介」「メディアやインターネットなどで知って」「その他」の5項目で回答するよう求めた。

また、その機関等の所在地について、「居住地域（市町村）内」「居住地域外」「インターネット」「その他」の4項目から選択するよう求めた。

### **(8) 学校以外の機関や人と学校と連携の頻度**

密に関わった機関等と、学校がどの程度連携を行っているかを調査するために、両者のやり取りの頻度について、「十分にやり取りをする機会があったと思う」「ある程度はやり取りする機会があったと思う」「あまりやり取りする機会はなかったと思う」「ほとんどやりとりする機会はなかったと思う」「分からない・聞いていない」から当てはまる回答を選択するよう求めた。なお、当てはまる選択肢がない場合は、「その他」を選択するよう求めた。

### **(9) 援助要請をする可能性①：General Help-Seeking Questionnaire (以下、GHSQ; Wilson et al., 2005)**

不登校の子どもを持つ保護者のなかでも、他者に助けを求めることが難しい方の特徴について調査するために、様々な援助資源を対象とした援助要請可能性を問う尺度であるGHSQ (Wilson et al., 2005) を用いた。

教示は、「お子様が不登校や学校に行きしぶるようになったときや、その対応で悩んだり、強い不安を感じる時（感じたとき）に、回答者様が下のリストにある人や機関に相談したり、アドバイスを求めたりする可能性はどのくらいあるでしょうか。お子様が不登校や学校に行きしぶるようになった当初のことを思いうかべて、最もあてはまると感じる数字を一つ選んでください。」とし、以下の各項目について、「1（まったくありえない）」から「7（大いにありえる）」の7件法で回答することを求めた。

項目：「学級担任の先生」「学級担任以外の学校の先生（養護教諭，コーディネーターなど）」「教師以外の学校で関わる専門家（SC など）」「教育委員会が運営する教育支援センター，適応指導教室」「民間のフリースクール」「不登校・行きしぶりの支援団体」「塾・家庭教師」「公的な相談機関（教育委員会，市役所など）」「民間の相談機関（大学附属相談室，開業の相談室など）」「医療機関（病院，診療所）」「発達支援施設（放課後等デイ・サービスなど）」「上記以外の子どもが参加する活動（習いごと，地域の活動など）」「学童保育・児童会館」「ボランティア団体（個人）」「保護者を対象とした活動（「不登校」の親の会，子育て支援団体など）」「他の家族」「保護者の友人・知人」「上のリストにない人」「誰にも助けを求めない」（全19項目）

### **(10) 援助要請をする可能性②：最初に不登校になったときの相談のしやすさ**

子どもが不登校になったときに、最初に相談をする際の相談のしやすさについて調査するために、以下の項目（相談援助資源）への相談のしやすさを、「1（非常に相談しにくい）」から「7（とても相談しやすい）」までの7件法で回答するよう求めた。

項目：「学級担任の先生」「学級担任以外の学校の先生（養護教諭，コーディネーターなど）」「教師以外の学校で関わる専門家（SC など）」「学校外の施設，専門家」「他の家族」「身近な友人・知人」「直接会ったことのないインターネット上の人物」（全7項目）

### **(11) 保護者の生活スタイル**

保護者の生活のスタイルと、子どもの不登校に対して求める支援や援助の求めやすさが異なる可能性について検討するため、以下の項目について、「1（まったくあてはまらない）」から「7（大いにあてはまる）」の7件法で回答するよう求めた。

項目：「困ったことがあると自分でインターネット等を用いて積極的に情報収集を行う」「自分の仕事やその他の活動でいそがしく不登校・行きしぶりの子どもに関わる時間が確保できない」「子どもや家庭の事情で家を空けられない」「地域や職場などの自分の活動の場で気軽に相談できる相手がいる」（全4項目）

なお、「不登校・行きしぶりの子どもに関わる時間が確保できない」「子どもや家庭の事情で家を空けられない」を選択した場合は、任意で回答の背景や理由についての自由記述を求めた。

## (12) 不登校の子どもや保護者への今後のサポートの必要性

不登校の子ども・保護者への支援として今後求められることを調査するため、以下の各項目について、「1（まったく必要を感じない）」から「7（大いに必要を感じる）」の7件法で回答するよう求めた。

項目：「不登校・行きしぶりの子どもの居場所」「不登校・行きしぶりの子どもが学びのサポートを得られる場所」「不登校・行きしぶりの子どもの育ちのサポートを得られる場所」「不登校・行きしぶりの子どもが心理的なサポートを得られる場所」「不登校・行きしぶりの子どもが医療的なサポートを得られる場所」「不登校・行きしぶりの子どもに関する経済的なサポートを相談できる場所」「不登校・行きしぶりの子どもの進路について相談できる場所」「保護者が不登校・行きしぶりの子どもに関する知識や対応を学べる場所」「不登校・行きしぶりの子どもを持つ保護者の居場所」

加えて、「上記の項目の他に必要に感じる支援」、「『居場所』の具体的なイメージ」、「(世間一般の)不登校・行きしぶりについて、感じていることや考えていること」について、任意の自由記述による回答を求めた。

倫理的配慮 北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。

## 結果と考察

不登校・行きしぶり（以下、不登校）に関する調査項目ごとの集計結果と分析結果について、以下に記す。

### 1 不登校の傾向が見えはじめた時期について

不登校の傾向が見えはじめた時期の集計結果を、表1に示す。

表1 不登校の傾向が見え始めた時期（N=468，以下同じ）

学年	度数	%
小1	85	18.16
小2	27	5.77
小3	45	9.62
小4	37	7.91
小5	41	8.76
小6	41	8.76
中1	45	9.62
中2	36	7.69
中3	19	4.06
その他	92	19.66

結果から、もっとも多いのは「その他（19.66%）」の時期であり、次いで「小学校1年生（18.16%）」、「小学校3年生」および「中学校1年生」（共に9.62%）であった。

小学校1年生は「小1プロブレム」、中学校1年生は「中1ギャップ」とそれぞれ呼ばれるほど、環境変化が大きく、適応に苦慮する時期として広く知られている。また、小学校3年生は「9歳の壁」と呼ばれ、抽象的思考や客観視などの抽象的思考の発達が著しい一方、学習内容や集団生活の複雑化が目立つ時期であることが知られている。

最も多かった「その他」について、本調査では具体的な記述を求めなかったので実態は不明だが、小学校1年生が2番目に多かったことを考えると、小学校入学以前の「登園しぶり」の可能性が考えられる。林ら（2007）は、3～6歳の幼稚園児の保護者を対象にした調査の結果、501名の対象者のうち188名が「時々」、26名が「頻繁」に登園しぶりをするとして回答したことを報告した。登園しぶりを不登校と同様に考えてよいかは議論が分かれる点であるが、不登校の子どもを持つ保護者は早期からその兆候を感じているのかもしれない。小野間ら（2024）は、「小1ギャップ（プロブレム）」の背景には「幼児期の終わりまでに育てほしい姿」が教育者の期待としてあり、幼児期に育まれた資質・能力が小学校教育にどのようにつながっているか理解をする必要があると指摘している。幼稚園・保育園から小学校に移行する中で、幼児期の資質・能力を小学校での集団生活に適応していくための関わりのあり方を、幼稚園・保育園と学校、家庭、地域などで十分に検討を重ねていく必要があると考えられる。

## 2 学校との関わりの頻度について

学校のそれぞれの関係者（「学級担任」「学級担任以外の教師」「教師以外の学校で関わる専門家（SC等）」）と、子ども・保護者との関わりの頻度についての回答結果を集計した。結果を表2に示す。

表2 学校との関わりの頻度（%）

関わりの頻度	担任	担任以外の 教師	教師以外の 学校の専門家
まったく関わりがない（なかった）	152 (32.48)	207 (44.23)	244 (52.14)
数か月に1回程度の関わりがある（あった）	70 (14.96)	56 (11.97)	52 (11.11)
一か月に1回程度の関わりがある（あった）	51 (10.90)	50 (10.68)	48 (10.26)
一か月に数回程度の関わりがある（あった）	51 (10.90)	37 (7.91)	39 (8.33)
一週間に1回程度の関わりがある（あった）	40 (8.55)	35 (7.48)	27 (5.77)
一週間に数回程度の関わりがある（あった）	38 (8.12)	34 (7.26)	14 (2.99)
ほぼ毎日関わりがある（あった）	36 (7.69)	20 (4.27)	15 (3.21)
その他	30 (6.41)	29 (6.20)	29 (6.20)

結果から、「担任」「担任以外の教師」「教師以外の専門家」のいずれにおいても、「まったく関わりがない（なかった）」とする回答が最多を占めた。文科省（2024a）によると、不登校児童生徒のうち「担任等から週1回程度以上の継続的な相談・指導等を受けていた児童生徒」の割合は34.5%だが、本調査ではその割合を下回っている（24.4%）。文科省調査の回答者は学校であることから、本調査の対象者である保護者との回答の間にズレが生じた可能性がある。ズレが生じていた場合、その背景についても検討する必要があるだろう。

## 3 別室登校の実施状況（認知）と利用頻度について

別室登校の実施状況（認知）およびその利用頻度の集計結果を、表3-1・3-2にそれぞれ示す。

表 3-1 別室登校の実施状況・認知（％）

別室登校の実施状況（認知）	度数	％
はい	151	32.26
いいえ・わからない	298	63.68
その他	19	4.06

表 3-2 別室登校の利用頻度（％）

別室登校の利用状況	度数	％
まったく利用していない（いなかった）	296	63.25
1度から数回程度の利用（見学，お試し）をしている（してした）	45	9.62
間は空いている（空いていた）が，継続して利用している（していた）	38	8.12
毎日ではないが，定期的に利用している（していた）	34	7.26
ほぼ毎日利用している（していた）	31	6.62
その他	24	5.13

別室登校の実施状況は明らかにされておらず，地域差も非常に大きいと思われるが，たとえば隈元ら（2012）は，A県内の全公立中学校に回答を求めた調査の結果，57%の学校から回答が得られ，そのうち別室登校を設置している割合は77.4%であったと報告している。この割合と比較すると，本調査の対象者の子どもが所属する学校の別室登校の実施率はかなり低いと感じるが，実施の有無が把握されていない（認知されていない）という可能性もある。

なお，別室登校が実施されていなかった／実施されているかわからなかった割合（63.68%）と，別室登校をまったく利用しなかった割合（63.25%）がほぼ一致している点は興味深い。すなわち，別室登校が実施されていることを認識していた場合は，1度以上の別室登校の利用が試みられている可能性が高い。別室登校の情報が，子どもや保護者にオープンにされているのかどうか等によっても事情は異なるが，別室登校に関心を持つ保護者・子どもが多いことが伺える。ただし，定期的な利用は13.9%にとどまっており，定着率も大きな課題である可能性がある。

文科省（2023）のCOCOLOプランでも別室登校の機能をさらに拡充した校内教育支援センターの設置が推進されていることから，不登校の子どもが利用しやすく，また多くの別室登校の運営の障壁になっていると思われる教員の負担を減らす別室登校の実施方法の検討が求められる。

#### 4 学校での関わりの満足度について

「まったく満足できない（できなかった）」を1，「十分満足できる（できた）」を5とし，「その他」を除外して数値化した結果，M（平均値）=2.88，SD（標準偏差）=1.22であることが示された（ $N=417$ ）。

なお，満足度の回答理由と，学校が行うサポートとして考えること・感じることに関する自由記述は，研究1（3）で計量テキスト分析による検討を行った。

#### 5 学校以外の機関や人との関わりおよび満足度について

学校以外に関わりがあった機関や人（複数回答），およびその中でも特に密に関わった機関や人，密に関わった機関や人に対する満足度について，表4に示す。なお，かかわりの満足度の数値化については，「4 学校での関わりの満足度」を参照。

表4 学校以外の機関や人との関わりおよび満足度 (%)

学校以外の機関や人	関わりがあった	密に関わった	関わりの満足度	
			平均値	標準偏差
特にない	196(41.88)	198(42.31)	—	—
教育支援センター、適応指導教室	64(13.68)	38(8.12)	3.37	0.20
民間のフリースクール	47(10.04)	30(6.41)	3.60	0.22
不登校・行き止まりの支援団体	33(7.05)	13(2.78)	3.46	0.34
塾・家庭教師	41(8.76)	21(4.49)	3.81	0.27
公的な相談機関*	43(9.19)	19(4.06)	2.89	0.28
民間の相談機関**	21(4.49)	10(2.14)	3.50	0.38
医療機関***	58(12.39)	25(5.34)	3.48	0.24
発達支援施設****	30(6.41)	12(2.56)	3.83	0.35
その他の子どもが参加する活動*****	27(5.77)	11(2.35)	3.91	0.37
学童保育・児童会館	26(5.56)	15(3.21)	3.53	0.31
ボランティア団体（個人）	14(2.99)	3(0.64)	3.00	0.70
保護者を対象とした活動*****	19(4.06)	5(1.07)	3.20	0.50
その他	66(14.10)	68(14.53)	4.54	0.15

\*公的な相談機関：教育委員会、市役所、教育研究所、児童相談所、児童家庭支援センター、公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院、診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス、発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと、サークル、地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会、子育て支援団体など

学校以外に関わりがあった機関や人（複数回答）について、「特にない」と回答した方は41.9%に上り、学校以外の機関と関わりを持たない方が最多であることが示されたが、他方で関わりがあった場合は、一人当たり平均して1.8の機関や人と関わっていることが示された。特に多いのは、「その他（66件）」「教育支援センター・適応指導教室（64件）」「医療機関（58件）」「民間のフリースクール（47件）」「公的な相談機関（43件）」などであった。

他方で、「密に関わっている施設や人」の場合、「特にない」を除くと、「その他（14.53%）」「教育支援センター・適応指導教室（8.12%）」「民間のフリースクール（6.41%）」「医療機関（5.34%）」「塾・家庭教師（4.49%）」などが特に多く選ばれており、かかわりの機会の多さとは若干異なる傾向が窺える。

特に、公的な相談機関は関わる機会こそ多いものの、密な関わりには至っておらず、また利用の満足度が今回調査した機関等の中では最も低い。そのため、ニーズに即した対応が行われていない可能性が考えられる。適切な窓口を選択できていなかったり、おそらくは最初に相談する場であると思われるが、強い不安や焦りに対応できていないのかもしれない。

教育支援センター・適応指導教室は、関わる機会も多く、密な関わりも行われているが、満足度がフリースクール等民間の支援機関等に比べると低いことが示された。一方のフリースクールは、地域差の大きさが課題になることも多いため、関わる機会自体はあまり高くないが、密な関わりや満足度は高く、不登校の実態に即した対応が行われていると考えられる。このほか教育関係では塾・家庭教師の密な利用や満足度も高い。多様な学習の機会の保障が、今回の調査対象者である保護者の満足感と関連しているのかもしれない。

教育機関以外では、医療機関が（密に）関わる機会が多いものの、利用の満足度はそれほど高くなく、不登校支援と医療的な支援のズレの可能性が感じられる。病院に対して、過剰な期待が寄せられているのかもしれない。医療機関に対する適切な理解の促進と、連携の体制構築が求められる場合もあるだろう。

また、関わる機会（割合）自体は少なくとも、満足度が高い機関等には、放課後等デイ・サービスなどの発達支援施設や、習い事・地域の活動などの子どもが参加する活動、児童会館などがある。子どもの特性に応じた支援や活動のほか、不登校の子どもが他の子どもたちと関わる場、あるいは保護者の自由な活動を保証する場（レスパイトケア）のニーズが高いと思われる。これらは子育て支援に関わる機関等であり、教育と子育て支援の連携、という現在の不登校支援の方向性とも合致している。

加えて、全体を通して「その他」の利用の割合、満足度が高く、本調査では調べきれていない関わりの場などがある可能性がある。更なる利用機関の実態調査が必要だろう。

なお、学校外で密に関わった機関や人について、「まったく満足できない（できなかった）」を1、「十分満足できる（できた）」を5として「その他」を除外し、数値化した結果、 $M=3.44$ ,  $SD=1.05$  であることが示された ( $N=237$ )。学校での関わりの満足度 ( $M=2.88$ ,  $SD=1.22$ ) との平均値の差について、 $t$  検定を用いて検討したところ、有意な差が認められた ( $t(552)=6.168$ ,  $p<.01$ )。「密に関わっている」からこその影響も大きいことが予想されるため、一概に学校と学校外の施設の差とは言えないが、密に関われると感じる学校外の機関等を見つけることの重要性が示されたといえよう。

また、満足度の回答理由と、学校外の機関が行うサポートとして考えること・感じることに関する自由記述は、研究1(3)で計量テキスト分析による検討を行った。

## 6 学校以外の機関や人が提供するサービスの内容について

学校以外で密に関わった機関や人において、実際にどのような関わりが行われていたかについて集計した。結果を表5に示す。なお、各機関における上位3項目を強調して示した（回答数3以下は除外）。

表5 密に関わった機関が提供するサービスの内容

提供するサービスの内容  密に関わった機関や人 ( )は密に関わったと 回答した人数	子どもが安心して過ごせる場	学びのサポート	子どもが他者と交流する場	子どもが相談する場	子どもへの発達支援	子どもへの医療的支援	保護者が安心して過ごせる場	保護者への子ども理解の知識	制度や関係機関、進路などに関する情報	その他
教育支援センター、適応指導教室 (38)	19	20	18	15	10	5	10	9	9	0
民間のフリースクール (30)	10	10	7	14	4	5	5	4	2	1
不登校・行きしぶりの支援団体 (13)	7	5	9	3	4	4	2	5	4	0
塾・家庭教師 (21)	7	7	6	6	4	2	1	2	4	1
公的な相談機関 (19) *	5	1	3	4	0	5	1	3	1	3
民間の相談機関 (10) **	4	3	4	4	6	5	4	3	1	0
医療機関 (25) ***	5	3	2	8	3	15	3	5	3	3
発達支援施設 (12) ****	9	3	5	2	6	1	3	5	0	1
その他の子どもが参加する活動 (11) *****	3	2	5	2	1	1	2	1	0	1
学童保育・児童会館 (15)	7	2	5	4	1	3	5	3	0	0
ボランティア団体 (個人) (3)	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0
保護者を対象とした活動 (5) *****	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
その他 (68)	10	1	3	2	1	1	1	1	0	53

\*公的な相談機関：教育委員会、市役所、教育研究所、児童相談所、児童家庭支援センター、公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院、診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス、発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと、サークル、地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会、子育て支援団体など

結果から、密に関わりがあった学校外の施設のほとんどで、「子どもが安心して過ごせる場の提供」が多く行われていることが示された。次いで多く行われていたのが、「子どもが他者（子ども・おとな）と交流する場の提供」であり、「子どもが相談する場の提供」であった。これらが、学校以外の場に期待される基本的な機能であるのかもしれない。

これらの基本的な機能に加えて、その場の特徴に応じた固有の機能が求められていると考えられる。たとえば、教育支援センター、フリースクール、支援団体や塾・家庭教師などの場では、「学びのサポートの提供」も多く行われており、個に応じた教育の機能が期待されていると考えられる。このほか、民間の相談機関や発達支援施設では「子どもへの発達支援の提供」が行われており、公的及び民間の相談機関と医療機関では、「子どもへの医療的支援の提供」が行われている。支援団体や、発達支援施設、医療機関では「保護者への子ども理解の知識の提供」も多く行われており、保護者への支援機能が求められる場合もある。

これらのニーズにマッチした支援機関等に繋がることが大切であるが、関わりを継続しているうちに、それぞれの支援の重要性に気づく場合もあるだろう。「子どもが安心して他者と交流し、相談できる場」であること

を入りに、学びや発達、医療などの必要な支援を見きわめ、その子どもと家庭に即した支援が提供されていくことが重要といえよう。

## 7 学校以外の機関や人の利用の経緯と所在地について

学校以外で密に関わった機関や人と、どのような経緯や手段を用いて出会ったかを集計した（複数回答可）。合わせて、その機関が所在する地域についても集計した（単一回答）。なお、各機関における最頻値項目を強調して示した。結果を表6に示す。

表6 密に関わった機関等の利用の経緯と所在地

	利用の経緯・発見の手段					所在地			
	学校からの情報提供・紹介	学校以外の場所からの情報提供・紹介	知人からの紹介	メディアやインターネットなどで知って	その他	居住地域（市町村）内	居住地域外	インターネット	その他
教育支援センター、適応指導教室（38）	<b>18</b>	14	9	12	2	<b>23</b>	11	3	1
民間のフリースクール（30）	10	9	<b>17</b>	9	2	<b>12</b>	7	9	2
不登校・行きしぶりの支援団体（13）	5	7	<b>8</b>	5	0	<b>7</b>	4	2	0
塾・家庭教師（21）	1	6	<b>10</b>	5	6	<b>12</b>	4	4	1
公的な相談機関（19）*	<b>11</b>	8	1	5	1	<b>15</b>	2	2	0
民間の相談機関（10）**	3	<b>4</b>	3	2	0	3	<b>5</b>	2	0
医療機関（25）***	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	0	<b>16</b>	6	1	2
発達支援施設（12）****	1	<b>5</b>	1	2	4	<b>7</b>	1	3	1
その他の子どもが参加する活動（11）*****	0	<b>5</b>	4	1	3	<b>6</b>	2	1	2
学童保育・児童会館（15）	<b>7</b>	5	<b>7</b>	0	1	<b>8</b>	3	4	0
ボランティア団体（個人）（3）	1	0	<b>2</b>	1	0	<b>2</b>	1	0	0
保護者を対象とした活動（5）*****	1	1	0	<b>2</b>	1	0	1	<b>3</b>	1
その他（68）	6	1	3	4	<b>56</b>	8	8	3	<b>49</b>

\*公的な相談機関：教育委員会、市役所、教育研究所、児童相談所、児童家庭支援センター、公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院、診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス、発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと、サークル、地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会、子育て支援団体など

結果から、教育支援センターや公的な相談機関、学童保育などの公共性が高い機関等は、学校からの情報を得ている場合が多いことが示された。他方で、フリースクール、不登校の支援団体、塾・家庭教師は知人の紹介による場合が多い。塾や家庭教師も、不登校支援を専門としている団体等であることが推測されるため、こ

これらの不登校に特化した支援に関する情報は学校からは得にくく、保護者同士の繋がり等によってネットワークが広がっている可能性がある。

民間の相談機関や発達支援施設、その他の子どもが参加する活動は、学校以外の場からの情報提供・紹介であることから、こちらは支援機関同士のネットワークによって利用される場合があると考えられる。興味深いのは医療機関で、「学校から」「学校以外から」「知人から」「インターネット等から」が同数で並ぶ結果となった。厚生労働省の令和元年度障害者総合福祉推進事業として、信州大学が実施した「発達障害児者の初診待機等の医療的な課題と対応に関する調査（信州大学、2020）」によると、発達障害児・者が初診までに要する待機時間の平均期間は2.6カ月（0～54カ月）であり、深刻な受診困難（初診待ち）が生じていることが指摘されている。解消のために講じられている対策の中には、「相談機関・介入機関との連携」なども含まれており、これら関係機関との連携や、あるいは保護者の私的なネットワーク、努力などの多様な背景から、医療機関利用までの経緯が多様化していることが示されたと考えられる。

なお、密に関わった機関等の所在地は、多くが「居住地域（市町村）内」であり、不登校支援を行う機関等が各地域で徐々に充実してきていることが示唆されたが、民間の相談機関や保護者を対象とした活動などは「居住地域外」や「インターネット」である場合も多く、地域差が大きい部分も未だ残されていることが示された。フリースクールもまた「インターネット」上での活動も一定数あり、家から外に出られない事情を抱える保護者や子どもの支援の場として、インターネット上の活動が機能していることが推察された。

## 8 学校以外の機関や人と学校と連携の頻度について

密に関わった学校外の機関等と学校の連携の頻度について、機関等ごとに集計した。なお、各機関における最頻値項目を強調して示した。加えて、参考までに、「十分にやり取りをする機会があったと思う」を4とし、「ほとんどやりとりする機会はなかったと思う」を1、「分からない・聞いていない」を0として点数化し、平均値と標準偏差を示した（「その他」は除外した）。結果を表7に示す。

表7 密に関わった機関等と学校の連携の頻度

学校との連携の頻度 密に関わった機関や人 ( )は密に関わったと 回答した人数	十分 にやり 取りを する 機会 があ った	ある 程度 はやり 取りを する 機会 があ った	あ まり やり とり する 機会 はな かつ た	ほ んど やり とり する 機会 はな かつ た	分 から ない ・聞 いて いな い	そ の 他	平均 値	標準 偏差
教育支援センター、適応指導教室 (38)	8	<u>12</u>	11	5	2	0	2.50	1.13
民間のフリースクール (30)	6	<u>15</u>	5	3	1	0	2.73	1.01
不登校・行き止まりの支援団体 (13)	0	<u>5</u>	4	3	1	0	2.00	1.00
塾・家庭教師 (21)	4	4	2	<u>9</u>	2	0	1.95	1.36
公的な相談機関 (19) *	2	<u>7</u>	5	2	3	0	2.16	1.26
民間の相談機関 (10) **	2	3	<u>5</u>	0	0	0	2.70	0.82
医療機関 (25) ***	2	3	3	<u>15</u>	2	0	1.52	1.08
発達支援施設 (12) ****	2	1	<u>4</u>	2	3	0	1.75	1.42
その他の子どもが参加する活動 (11) *****	2	1	3	<u>4</u>	1	0	1.91	1.30
学童保育・児童会館 (15)	4	<u>6</u>	3	1	1	0	2.73	1.16
ボランティア団体 (個人) (3)	0	<u>2</u>	0	1	0	0	2.33	1.15
保護者を対象とした活動 (5) *****	0	2	0	0	<u>3</u>	0	1.20	1.64
その他 (68)	4	4	1	12	<u>18</u>	29	1.08	1.36

\*公的な相談機関：教育委員会、市役所、教育研究所、児童相談所、児童家庭支援センター、公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院、診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス、発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと、サークル、地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会、子育て支援団体など

「十分にやり取りをする機会があったと思う」を最頻値とする機関等はなく、学校との連携等には課題を感じている場合が多いことが示されたが、その中でもフリースクールや学童保育・児童会館、民間の相談機関、教育支援センターは平均値が2.5ポイントを超えており、比較的密に連携が行われていると考えられる。教育支援センターやフリースクールは、出席報告に関する連携が多いと考えられる。また、学童保育・児童会館については、もともと学校との連携が行われていることに加え、学校施設を活用する例も増えている（千葉市の「アフタースクール」など）ことが背景にあるのかもしれない。民間の相談機関について、たとえば心理専門職の国家資格である公認心理師は、公認心理師法第42条に「公認心理師は、(略)保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、これらを提供する者その他の関係者等との連携を保たなければならない」と定められており、職務の一部に学校等の連携が含まれていることが関係していると思われる。

他方で、医療機関や発達支援施設等は学校との連携の機会が乏しいことが示唆された。このことは、医療や福祉（児童発達支援）の場において重視されていることと、学校現場で重視されていることの間ギャップがあることを示している可能性がある。これらは互いの専門性として尊重されるべきものではあるが、双方に関

わる保護者や子どもに不利益が生じないように注意する必要がある。たとえば、校内の（特別支援教育）コーディネーターや、専門資格を有するSC、SSW（スクールソーシャルワーカー）らが間に入り連携を支援すると共に、各機関と学校との連携・協働体制を構築していくことが望まれる。

なお、点数化された学校以外の機関や人と学校と連携の頻度（連携の頻度得点）と、学校での関わりの満足度、密に関わった学校外の機関等の関わりの満足度との相関係数を算出した結果、それぞれ  $r = .045 / .115$  であり、有意な相関が認められなかったが、教育支援センター、適応指導教室および民間のフリースクールにおいては弱い～強い正の相関関係が示された ( $r = .214 \sim .680$ )。結果を表 8 に示す。

表 8 教育支援センター／フリースクールにおける学校との連携の頻度と満足度の相関

教育支援センター／フリースクール	1	2
1 学校との連携の頻度得点	—	
2 学校でのかかわりの満足度	.214 / .259	—
3 学校外の機関等の関わりの満足度	.470 / .448	.635 / .274

関係する機関等によって、役割や学校との連携に求められることが異なるため、一概に述べることはできないが、教育支援センターやフリースクール等、学校との関わりが求められる機関等では、学校との連携が充実していることが各機関だけではなく学校の関わりの満足度にも関係する可能性がある。特に教育支援センターは、学校との連携が強く期待される機関の性質上、学校との連携の頻度が高いことが、施設の利用満足度に大きく関わるのかもしれない。表 4 に示した通り、教育支援センターの関わりの満足度は民間のフリースクール等と比較すると低いことが示されたが、学校との連携が重要な要素である可能性がある

## 9 援助要請をする可能性①：一般的な援助要請の可能性について

不登校の子どもを持つ保護者が、他者に援助を求める可能性について検討するため、様々な援助資源を対象とした援助要請可能性を問う尺度である GHSQ (Wilson et al., 2005) を用いた。各項目の平均値と標準偏差を、表 9 に示す。

表9 GHSQの各項目の平均値および標準偏差

	平均値	標準偏差
学級担任の先生	4.15	1.86
学級担任以外の学校の先生*	3.85	1.70
教師以外の学校で関わる専門家**	3.88	1.60
教育支援センター，適応指導教室	3.59	1.53
民間のフリースクール	3.43	1.55
不登校・行きしぶりの支援団体	3.42	1.51
塾・家庭教師	3.35	1.61
公的な相談機関***	3.43	1.55
民間の相談機関****	3.40	1.51
医療機関*****	3.76	1.59
発達支援施設*****	3.34	1.55
その他の子どもが参加する活動*****	3.40	1.59
学童保育・児童会館	3.32	1.61
ボランティア団体（個人）	3.25	1.52
保護者を対象とした活動*****	3.34	1.55
他の家族	3.69	1.70
保護者の友人・知人	3.71	1.66
上のリストにない人	3.17	1.57
誰にも助けを求めない	3.21	1.65

\*学級担任以外の学校の先生：養護教諭，コーディネーターなど

\*\*教師以外の学校で関わる専門家：スクールカウンセラーなど

\*\*\*公的な相談機関：教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，公的機関への電話・SNS相談など

\*\*\*\*民間の相談機関：大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など

\*\*\*\*\*医療機関：病院，診療所

\*\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと，サークル，地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会，子育て支援団体など

不登校の子どもへの対応について相談するにあたり，学級担任や教師以外の学校で関わる専門家，学級担任以外の教師など，学校内で関わる教職員に対して援助を求めやすいことが示されたが，「誰にも助けを求めない」を除いた信頼性係数 $\alpha=.967$ であり，高い内的一貫性が示されたことから，原尺度の使用法に即して，以降の分析ではこの合計得点のみを使用した（ $M=66.70$ ， $SD=23.95$ ）。

## 10 援助要請をする可能性②：最初に不登校になったときの相談のしやすさ

最初に子どもが不登校になったときに，さまざまな相談相手・機関等に対する相談のしやすさについて調査した。各項目の平均値と標準偏差を，表10に示す。

表 10 子どもが不登校になった当初の相談のしやすさについての平均値および標準偏差

	平均値	標準偏差
学級担任の先生	3.87	1.73
学級担任以外の学校の先生*	3.65	1.55
教師以外の学校で関わる専門家**	3.69	1.56
学校外の施設, 専門家	3.54	1.50
他の家族	3.73	1.57
身近な友人・知人	3.77	1.57
直接会ったことのないインターネット上の人物	3.35	1.59

\*学級担任以外の学校の先生：養護教諭, コーディネーターなど

\*\*教師以外の学校で関わる専門家：スクールカウンセラーなど

子どもが不登校になった当初の相談のしやすさについて、表9と同様に、学級担任に対してもっとも相談のしやすさを感じていることが示されたが、身近な友人・知人や他の家族にも相談のしやすさを感じていることが示された。

信頼性係数 $\alpha=.899$ であり、高い内的一貫性が示されたことから、本項目についても以降の分析では合計得点のみを使用することとした。

## 11 保護者の生活スタイルについて

不登校の子どもを持つ保護者の生活のスタイルに関する4項目を設けた。各項目の平均値と標準偏差を表11に、任意の自由記述による回答を求めた「関わる時間が確保できない背景」についての代表的な記述を表12に、「家を空けられない背景」についての代表的な記述を表13にそれぞれ示した。

表 11 不登校の子どもを持つ保護者の生活スタイルの平均値および標準偏差

	平均値	標準偏差
困ったことがあると、自分でインターネット等を用いて積極的に情報収集を行う	4.98	1.66
自分の仕事やその他の活動でいそがしく、不登校・行きしぶりの子どもに関わる時間が確保できない	3.79	1.63
子どもや家庭の事情で、家を空けられない	4.54	1.78
地域や職場などの自分の活動の場で、気軽に相談できる相手がいる	3.78	1.78

表 12 不登校の子どもに関わる時間が確保できない背景について（自由記述）

大カテゴリ	小カテゴリ	記述例
関わる時間が確保できない理由	仕事の忙しさ	・ 仕事のある日は自分自身も疲れていて、あまり話を聞いてやれない。 ・ 仕事から帰ると22時ごろになってしまうので、関わりがもちづらい。
	家庭内での役割分担	・ 配偶者が家庭を顧みない人なのでそもそも不登校であったことをしらない。 ・ 妻がしてくれる。
	保護者の体調不良	・ 子供が一人ではないので、不登校の子供だけに関わるのが難しく、自分の病気もあったので、なかなか思う通りに出来なかったと思う。
	関わり方の難しさ	・ 関わる時間はとる事はできるがタイミングを計るのが難しかった。 ・ この時期は私は仕事をしていなかったため、向き合う機会はありませんでしたが子どもが嫌がりました。 ・ 生活リズムがバラバラで過ごす時間がズレている。
関わる時間が確保でき理由	仕事の状況	・ パート勤務だったので時間の融通がきいたから。 ・ 当時仕事はしていなかったので、常にいっしょにいて、学校に行ける日のその時間の送り迎えをし、スクールカウンセリングや習い事に連れていったりしていました。
	子どもの優先度の高さ	・ 自分の子供が最優先。 ・ 初めは時間の確保が難しかったが、仕事を辞めて確保できるようになった。

表 13 子どもや家庭の事情で、家を空けられない背景について（自由記述）

カテゴリ名	記述例
保護者の体調不良	・ 普段は、家に居ますが私の体調の不調で入院することがあるので。
保護者が心配なため	・ 心配。
家に人を連れ込む	・ 親の居ない家で友達を連れ込む可能性がある。
子どもの年齢	・ 子供が高校三年生なので。 ・ まだ高校生なのでそこまで夜間など一人にさせたくない。
子どもの障害	・ 知的障害を伴う自閉症の子供がいる。 ・ 子どもが発達障害のため一人にしておくことに不安を感じるからです。 ・ 障害のある子が1人で留守番できない。
ひとり親であること	・ シングルマザー。
家族に任せられない	・ 旦那が何もしてくれないから。 ・ 他に頼れる人がいない。
仕事の忙しさ	・ 仕事が忙しいから。 ・ フルタイムで働いていたので。
ほかの家族の理由	・ 母親の介護が必要。 ・ 幼児がいるので。 ・ 当時は猫が高齢のため面倒を見なくてはいけなので。

「困ったことがあると、自分でインターネット等を用いて積極的に情報収集を行う」の回答の平均値が特に高く、多くの対象者が情報収集のためにインターネットを活用していることが示された。本調査はweb調査会社のモニターを対象としているため、特に日ごろからインターネットを用いている方が多く参加していることが影響しているかもしれない。不登校の子どもを持たない保護者や、web調査以外の方法による調査を行い、それらとの比較を通じた検討が望まれる。

他方で、「子どもや家庭の事情で、家を空けられない」の回答の平均値も高く、家を空けられないからこそ、インターネット等を用いる機会が多い可能性もある。その背景（表13）には、子どもを家に一人にすることに心配や危険を感じていたり、保護者自身の体調や、家庭や仕事の事情がある、他の家族に頼れないなど、多岐にわたる。

不登校の子どもに関わる時間が確保できない背景（表12）からも、同様に仕事や家庭、保護者の体調など多様な背景が関係していることが窺える。仕事を辞めなければ子どもに関わる時間が確保できなかった方がいる一方で、向き合うと子どもが嫌がるなど、求められる対応が個々の子どもや時期などによって異なることや、一つではなく複数の背景が重なり合うことも少なくないため、保護者の負担は計り知れず、その保護者と関わる子どもの負担が一層強まることも考えられる。

不登校の子どもへの支援だけでなく、保護者や家庭全体への支援が強く求められる。

## 12 不登校の子どもや保護者への今後のサポートの必要性について

不登校の子ども・保護者への支援として今後求められることについて、各項目の平均と標準偏差を表14に示す。

表 14 不登校への今後のサポートの必要性（平均値および標準偏差）

項目	平均値	標準偏差
子どもの居場所	4.64	1.80
子どもが学びのサポートを得られる場所	4.62	1.74
子どもの育ちのサポートを得られる場所	4.60	1.68
子どもが心理的なサポートを得られる場所	4.70	1.73
子どもが医療的なサポートを得られる場所	4.54	1.72
子どもに関する経済的なサポートを相談できる場所	4.45	1.69
子どもの進路について相談できる場所	4.66	1.72
保護者が不登校の子どもに関する知識や対応を学べる場所	4.57	1.70
不登校の子どもを持つ保護者の居場所	4.41	1.70

子どもの心理的なサポートを得られる場所、子どもの進路について相談できる場所、子どもの居場所の順に平均値が高かったが、他の項目にも大きな差はなく、不登校の子ども・保護者に対する数多くのサポートが求められていることが明らかになった。

なお、「上記の他に必要を感じる支援」、「『居場所』の具体的なイメージ」、「(世間一般の) 不登校・行きしがりについて、感じていることや考えていること」に関する自由記述は、研究1(3)で計量テキスト分析による検討を行った。

### 13 関わりの満足度、援助要請の可能性、生活のスタイルの相関分析

本調査で収集した数量的なデータのなかでも、関わりの満足度（「学校による関わりの満足度」「学校外の機関等に関わりの満足度」）、援助要請の傾向（「一般的な援助要請の可能性（GHSQ 合計）」「最初に不登校になったときの相談のしやすさ」）保護者の生活スタイル（「困りごとがあるとインターネットで情報収集をする」「忙しくて子どもとかかわる時間がない」「家をあげられない」「地域や職場で相談できる人がいる」）の各変数間の相関係数を算出した。なお、 $r = |.20|$ 以上を強調して示した。結果を表15に示す。

表 15 関わりの満足度、援助要請の可能性、生活のスタイルの相関分析

		1	2	3	4	5	6	7
関わり の満足度	1. 学校による関わりの満足度	—						
	2. 学校外の機関等に関わりの満足度	<u>.483**</u>	—					
援助要請 の傾向	3. 一般的な援助要請の可能性（GHSQ）	<u>.219**</u>	.160**	—				
	4. 最初に不登校になったときの相談のしやすさ	<u>.343**</u>	<u>.255**</u>	<u>.699**</u>	—			
	5. 困りごとがあるとインターネットで情報収集をする	.026	.015	<u>.201**</u>	<u>.220**</u>	—		
生活スタイル 保護者の	6. 忙しくて子どもとかかわる時間がない	-.018	.001	.086	.064	.052	—	
	7. 家をあげられない	.013	-.065	.134**	.115*	.157**	.176**	—
	8. 地域や職場で相談できる人がいる	.054	.046	.197**	<u>.236**</u>	.132**	.042	.111*

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

関わりの満足度（学校による関わり、学校外の機関による関わり）と、援助要請の傾向（一般的な援助要請の可能性、最初に不登校になったときの相談のしやすさ）の間には、有意な弱い～中程度の正の相関関係

( $r = .160 \sim .483$ ) が示されたが、他方で、保護者の生活スタイルの間にはほぼ相関が認められなかった。周囲に積極的に助けを求めたり、不登校当初から周囲に相談がしやすいと感じていると、学校内外で関係する教職員や機関等が増え、結果として関わりを通じた満足度が得やすくなる可能性がある。

また、援助要請の傾向と保護者の生活スタイルの間には、「インターネットで情報収集をする傾向」や「地域や職場で相談ができる人がいる」との間には、有意な弱い正の相関関係 ( $r = .197 \sim .236$ ) が認められたが、他の項目との間にはほぼ相関関係が認められなかった。

「忙しくて子どもとかかわる時間がない」「家をあげられない」という生活スタイルを持つ不登校の保護者は、周囲に助けを求めることが難しいことが予想される。日常的な関わりが乏しい場合、学校や学校外の機関等と関わる機会があっても、その関わりに満足を感じる事が難しいのかもしれない。その結果、保護者は一層周囲に助けを求めなくなり、孤立していくという事態が予想される。保護者が孤立すると、子どもへの柔軟な関わりも難しくなり、親子双方が疲弊する事態となっていくだろう。

こうした結果を防ぐためには、不登校が生じる以前から保護者が孤立しない地域・社会づくり（子育て支援の大切さ）や、助けを求めた際に、必要な関わりや支援を提供できる仕組みがまず欠かせない。その後も、子どもと保護者の両方が安心して繋がりが続けることができる場が求められる。

なお、工藤・江刺（2023）は、不登校児童生徒の母親が孤立しがちであることを踏まえた上で、周囲の支援者の方から関わりを持つことは大切であるが、母親自身の置かれた状況やその心情について十分に配慮する必要性を指摘している。不登校の子どもをもつ母親は、わが子の回復に適する対応を試行錯誤する一方で、登校できないわが子への不安と期待の間で葛藤する（沖津・朝倉，2024）ことを意識し、母親が現実を受けとめるプロセスに丁寧寄り添う必要がある。

これらのことは、当然ながら学校をはじめとした一つの施設、機関で実現することは不可能である。社会資源を活用した不登校支援の仕組みをどのように考えていけばよいかを、以降の分析を通して検討していきたい。

## 研究1 (1) のまとめ

研究1 (1) では、学校と学校外機関等による不登校支援の実態について調査することを目的に、web 調査会社のモニターを対象にした全国 web 調査を実施した。

学校での関わりに関する結果からは、小学校入学以前からの幼稚園・保育園と学校、家庭、地域等での連携の必要性（表1）や、学校での関わりでは担任による支援の認知が学校と家庭で異なっている可能性（表2）、別室登校へのニーズが高い一方で、そうした活動があまり認知されていない可能性などが示された（表3-1, 3-2）。学校における不登校支援の様々な課題が明らかになったとともに、これらすべての要望に学校が応えることも現実的には困難であると思われる。

そのため学校外の関係機関等での関わり的重要性が増していると思われるが、本調査の結果からは平均して1~2件の学校外の機関等と関わっていることが示された（表4）。ただし、多くの保護者等がまず相談するであろう公的機関における満足度が低く、また医療機関が関わる機会が多いものの満足度が高くはない可能性が示された。市河他（2024）は、教育機関と医療機関で働く支援者を対象にした不登校支援の調査の結果、「教育と医療機関の連携について機能しているが、まだ不足している」の回答が約7割を占めていると報告し、相互理解を進めると共に、専任担当者の設置や啓発活動が必要と指摘している。不登校になると、保護者は数多くの不安を抱え、「専門機関」に期待を持つと思われる。他方でその期待がそのまま叶えられることは現実にはほぼなく、過度な期待を膨らませないように留意しながら、複数の機関で支えていく必要があると考えられる。

また、「特に密に関わっている」と感じられる機関では、「子どもが安心して過ごせる場」「子どもが他者（子ども・おとな）と交流する場」「子どもが相談する場」が提供されていることが多いことが示され（表5）、こう

した場を提供できる機関を基盤にしつつ、個々のニーズに応じたさまざまな支援のネットワークが構築されていくことが大切なのではないだろうか。

なお、関係機関の情報入手の手段については、公共性の高い機関の情報を除き、学校からの情報提供がなかなか行われていない現状も示された（表6）。保護者同士のいわゆる「口コミ」などの効果も大きい他、専門的な支援は専門機関同士でネットワークが広がっていく。ただし、居住地域による差も未だ大きい。インターネット等も適宜利用しつつ、子どもや保護者が孤立しないように、広く支援の方法を検討する必要がある。

学校と学校外の機関等との連携では、出席に関連する場合がある教育に関する機関や、連携を意識的に行う専門機関では一定の連携が図られているものの、医療機関や発達支援施設等、連携が十分に行われていないと多くの方が感じる機関等もあった（表7）。それぞれに異なる専門性を理解し、連携を支援する専門職などの力を得ながら、学校内外での「チーム支援」の体制を築いていく必要があるだろう。一部の機関では、学校との連携の充実が機関の満足度と関連する可能性も示された（表8）。

次に、支援とつながらない不登校の子ども・家庭が一定数いることを背景にした、他者に援助を求める傾向（援助要請）に注目した一連の調査を行った（表9、表10）。結果から、担任や教師以外の学校内の専門家など、学校内で関わるスタッフに相談しやすさを感じていることが示された。加えて、周囲に相談しやすいと、学校や学校外の施設での関わりの満足度が高まる可能性もある。家族や友人、職場などのインフォーマルなつながりも有用であり、「忙しくて子どもとかかわる時間がない」「家をあげられない」などの生活スタイルを持つ保護者を支えていくことが重要である（表11～13、表15）。このこともまた、一つの機関で達成できる課題ではない。不登校支援のために求められていることは非常に多岐にわたり（表14）、そのための地域づくり、社会づくりが期待される。

## II-3 研究1(2) 支援団体の利用者等を対象とする江別市における不登校支援の特徴の検討

### 目的

江別市と江別市外の、学校と学校外機関等による不登校支援の実態について調査を行うため、当該地域とその他の地域の不登校支援団体や自治体等の協力を得て、研究1(1)と同様のWeb調査を行った。

### 方法

**対象者** 江別市やその他の地域で活動する不登校の支援団体等に、縁故法を用いて協力を求め、各団体の支援の利用者等に回答を求めた。この他、江別市の協力を得て、江別市ホームページに調査の広報を掲示した。

82名から回答が得られ、保護者以外が回答した3件を除外し、79件を分析の対象とした（女性：71名、男性：6名、回答しない：2名、平均年齢47.34±5.68歳）。

**手続き** 各支援団体等に、調査の目的と内容、回答先URL・QRコード等を記した説明用のデータを配信し、Web上で趣旨に同意する方からの回答を得た。調査は2024年9月～11月初旬の期間に実施された。

**調査内容** 以下の内容から成る質問紙を作成し、Microsoft Forms上で提示した。

なお、Web調査会社のフォーマット等の関係で、一部質問の提示順序等が異なる部分があるが、質問項目は基本的に研究1(1)と同様である。異なる点は、以下の通り。

- ・(1) デモグラフィックデータ内の居住地について、「江別市」「札幌市」「上記以外の北海道内」「上記以外の

地域」の選択肢を設けた。

- ・回答選択肢の「その他」について、任意の自由記述による回答を求めた。

倫理的配慮 北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。

## 結果と考察

対象者の居住地別の人数と割合を、表 16 に示す。

表 16 対象者の居住地

居住地	人数	割合 (%)
江別市	36	45.57
札幌市	16	20.25
上記以外の北海道内	15	18.99
上記以外の地域	12	15.19

江別市の特徴を明らかにするため、以降の分析では①江別市 ( $N=36$ ) と②江別市外 ( $N=43$ ) に分けて結果を整理した。これらの結果に、研究 1 (1) で示した web 調査会社を通じて実施した③全国 web 調査の結果を加え、以下の項目についての比較検討を行った。

- 1 不登校の傾向が見えはじめた時期
- 2 学校との関わりの頻度
- 3 別室登校の実施状況 (認知) と利用頻度
- 4 学校および学校外の機関での関わりの満足度
- 5 密に関わった学校以外の機関や人
- 6 学校以外の機関や人の利用の経緯と所在地
- 7 学校以外の機関や人と学校と連携の頻度

上記以外の集計結果や分析については、①と②を合算した結果のみを記した。

### 1 不登校の傾向が見えはじめた時期

不登校の傾向が見えはじめた時期の集計結果を、表 17 に示す。

表 17 不登校の傾向が見え始めた時期 (%)

学年	①江別市	②江別市外	③全国 web
小1	9(25.00)	10(23.26)	85(18.16)
小2	5(13.89)	8(18.66)	27(5.77)
小3	4(11.11)	4(9.30)	45(9.62)
小4	1(2.78)	4(9.30)	37(7.91)
小5	6(16.67)	4(9.30)	41(8.76)
小6	3(8.33)	2(4.65)	41(8.76)
中1	3(8.33)	4(9.30)	45(9.62)
中2	3(8.33)	1(2.33)	36(7.69)
中3	1(2.78)	3(6.98)	19(4.06)
その他	1(2.78)	3(6.98)	92(19.66)
計	36	43	468

①②江別市と江別市外の調査において、「その他」と回答した4件は、いずれも「幼稚園」ないし「保育園」との記述であった。上記も含め、①②調査では小1・小2が全体の40%を占めていた。江別市内外で不登校支援団体等とつながりのある保護者は、過去の振り返りもしばしば行っていると考えられる。そのため、研究1(1)でも示した通り、早期からの「行きしぶり」等の適応のサインに注目し、学校教育への適応への支援や子に応じた学びのサポート、家庭支援などを検討していく必要があると思われる。

## 2 学校との関わりの頻度

学校のそれぞれの関係者(「学級担任」「学級担任以外の教師」「教師以外の学校で関わる専門家(SC等)」と、子ども・保護者との関わりの頻度についての集計結果を、表18-1~18-3に示す。

表 18-1 担任との関わりの頻度 (%)

関わりの頻度(担任)	①江別市	②江別市外	③全国 web
まったく関わりがない(なかった)	0(0.00)	2(4.65)	152(32.48)
数か月に1回程度の関わりがある(あった)	6(16.67)	4(9.30)	70(14.96)
一か月に1回程度の関わりがある(あった)	6(16.67)	6(13.95)	51(10.90)
一か月に数回程度の関わりがある(あった)	7(19.44)	5(11.63)	51(10.90)
一週間に1回程度の関わりがある(あった)	7(19.44)	13(30.23)	40(8.55)
一週間に数回程度の関わりがある(あった)	3(8.33)	5(11.63)	38(8.12)
ほぼ毎日関わりがある(あった)	5(13.89)	5(11.63)	36(7.69)
その他	2(5.56)	3(6.98)	30(6.41)
計	36	43	468

表 18-2 担任以外の教師との関わりの頻度 (%)

関わりの頻度 (担任)	①江別市	②江別市外	③全国 web
まったく関わりがない (なかった)	11(30.56)	15(34.88)	207(44.23)
数か月に1回程度の関わりがある (あった)	8(22.22)	7(16.28)	56(11.97)
一か月に1回程度の関わりがある (あった)	2(5.56)	1(2.33)	50(10.68)
一か月に数回程度の関わりがある (あった)	4(11.11)	8(18.60)	37(7.91)
一週間に1回程度の関わりがある (あった)	3(8.33)	5(11.63)	35(7.48)
一週間に数回程度の関わりがある (あった)	3(4.65)	2(4.65)	34(7.26)
ほぼ毎日関わりがある (あった)	3(9.30)	4(9.30)	20(4.27)
その他	2(2.33)	1(2.33)	29(6.20)
計	36	43	468

表 18-3 教師以外の学校で関わる専門家との関わりの頻度 (%)

関わりの頻度 (担任)	①江別市	②江別市外	③全国 web
まったく関わりがない (なかった)	9(25.00)	19(44.19)	244(52.14)
数か月に1回程度の関わりがある (あった)	18(50.00)	5(11.63)	52(11.11)
一か月に1回程度の関わりがある (あった)	2(5.56)	9(20.93)	48(10.26)
一か月に数回程度の関わりがある (あった)	2(5.56)	4(9.30)	39(8.33)
一週間に1回程度の関わりがある (あった)	0(0.00)	2(4.65)	27(5.77)
一週間に数回程度の関わりがある (あった)	0(0.00)	0(0.00)	14(2.99)
ほぼ毎日関わりがある (あった)	1(2.78)	0(0.00)	15(3.21)
その他	4(11.11)	4(9.30)	29(6.20)
計	36	43	468

表 18-1 から、①江別市は担任と「まったく関わりがない」ということはなく、また「ほぼ毎日関わる」など、対応を途切れさせないことや密な関わりを意識している可能性が示唆された。あるいは、調査対象者が支援団体等との関わりがあることで、そのように学校に働きかけていた可能性もある。他方で、一か月に数回～数か月に1回程度の関わりがおおよそ5割であり、一部の密な対応を行っている担任と、一定の間隔を空けて対応を途切れさせないことを意識している担任がいる可能性が示された。不登校の対応は、個々の状況は時期などによっても異なるため、一概に密な対応がよいとは限らないが、こうした頻度の差を保護者や子どもがどのように感じているかを検討していくことが必要かもしれない。

表 18-2、18-3 から、③全国 web 調査に比較して、支援団体等の協力を得て実施した①②江別市と江別市外の結果は、「まったく関わりがなかった」とする回答の割合が低いことが示された。上記と同様に、学校ないし保護者が学校との関わりが途切れしないよう意識した結果である可能性がある。とりわけ注目されるのは、表 3-3 「教師以外の専門家との関わり」において、①江別市の 50%が数か月に1回程度の関わりがある、と回答している点である。江別市を含む北海道の SC は勤務時間に制限があるため、SSW の活躍等が大きい可能性がある。他方で、一週間に1回以上の密な関わりはほぼ行われておらず、一か月に1回以上の関わりも限られている。制度的な事情も背景にあると思われるため、その改善が課題と思われるが、数か月に1回程度の関わりの中で可能な効果的な関わりについても検討していく必要があるだろう。合わせて、「その他」の記述からは、当初1～数回程度関わったが効果が感じられず、そのまま利用を止めた場合もあることが示された。これらの対応についても、具体的な実態の検討が必要かもしれない。

### 3 別室登校の実施状況（認知）と利用頻度

別室登校の実施状況（認知）およびその利用頻度の集計結果を、表 19-1・19-2 にそれぞれ示す。なお、①②江別市と江別市外においては、別室登校の利用状況の問いに「はい（実施している）」または「その他」と回答した方のみを対象に別室登校の利用頻度を尋ね、③全国 web 調査では対象者全員に別室登校の利用の頻度を尋ねた。

表 19-1 別室登校の実施状況・認知（％）

別室登校の実施状況（認知）	①江別市	②江別市外	③全国 web
はい	22(61.11)	17(39.53)	151(32.26)
いいえ・わからない	14(38.89)	21(48.84)	298(63.68)
その他	0(0.00)	5(11.63)	19(4.06)
計	36	43	468

表 19-2 別室登校の利用頻度（％）

別室登校の利用状況	①江別市	②江別市外	③全国 web
まったく利用していない（いなかった）	6(27.27)	8(18.60)	296(63.25)
1度から数回程度の利用（見学，お試し）をしている（してした）	6(27.27)	3(6.98)	45(9.62)
間は空いている（空いていた）が，継続して利用している（していた）	2(9.09)	3(6.98)	38(8.12)
毎日ではないが，定期的に利用している（していた）	4(18.18)	3(6.98)	34(7.26)
ほぼ毎日利用している（していた）	1(4.55)	3(6.98)	31(6.62)
その他	3(13.64)	2(4.65)	24(5.13)
計	22*	22*	468*

\*①②は「別室登校を実施している」と回答した方のみを、③は全員を対象とした

表 19-1 より、①江別市は②江別市外の諸地域よりも、別室登校の実施状況の認知がかなり高い可能性が示された。他方で、①江別市で別室登校を利用している場合に最も割合が高かったのは「1度から数回程度」であり、継続的な利用につながっていない場合や、継続利用の場合でも「毎日ではないが定期的」の割合が高い。

別室登校が開室されており、周知されてはいるが、開室頻度や対応可能なマンパワーなどの背景について、検討の余地があると思われる。

### 4 学校および学校外の機関での関わりの満足度

学校全体での関わりの満足度と、学校外の機関等での関わりの満足度について、それぞれ「まったく満足できない（できなかった）」を1、「十分満足できる（できた）」を5とし、数値化した結果（平均値と標準偏差）を表 20-1 に示す。なお、「その他」は除外した。

表 20-1 関わりの満足度の平均値（標準偏差）

機関 \ 対象	①江別市	②江別市外	③全国 web
学校全体での関わりの満足度	2.79(1.30) N=33	2.54(1.25) N=41	2.88(1.22) N=417
学校外の機関等での関わりの満足度	4.30(0.71) N=27	4.26(0.87) N=35	3.44(1.05) N=237

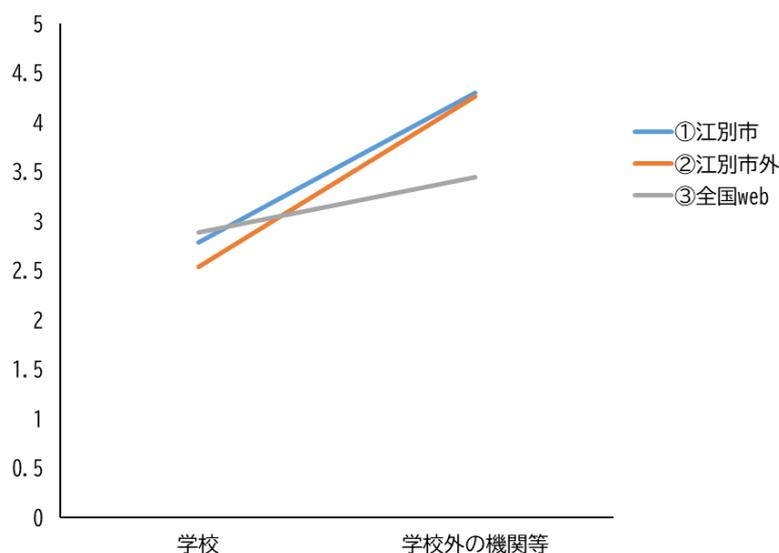
上記について、対象と機関を独立変数とする2要因分散分析を行った結果を、表 20-2 および図 1 に示す。

表 20-2 分散分析の結果①

要因	SS	df	MS	F
対象	113.00	1	113.00	84.94**
機関	6.88	2	3.44	2.59
地域×機関	18.12	2	9.06	6.81**
誤差	1042.98	784	1.33	
全体	1180.98	789		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

図 1 分散分析の結果②



機関による単純主効果に有意な差が認められ、学校よりも学校外の機関等の方が、かかわりの満足度が有意に高いことが示された。また、対象と機関の交互作用にも有意な差が認められ、HSD法による多重比較の結果、学校外の機関等における満足度において、①江別市と③全国web、②江別市外と③全国webの間に有意な差が認められた。

なお、①②江別市と江別市外の、学校外の機関等での関わりの満足度については天井効果が認められている。これらは不登校の支援団体等の協力を得て調査を実施したことを踏まえると、単純に地域差と判断することはできない。しかしながら、子どもと家庭が、納得のいく支援を受けられる学校外の機関とつながることの重要性について、一定の示唆が得られたと判断することはできるだろう。また、表 18-1~18-3 で示した通り、江別市は学校における支援にも注力していることが窺われたが、そのことがそのまま学校における関わりの満足度に反映されているわけではないことにも注意が必要かもしれない。学校での関わりを維持しながら、学校外での関わりへと広げていくことや、校内で担任等の負担が高まらないように留意する必要があるだろう。

また、学校での関わりの満足度の回答理由と、学校に求めるサポートに関する自由記述は、①~③を統合し、研究 1 (3) で計量テキスト分析による検討を行った。

## 5 密に関わった学校以外の機関や人

特に密に関わった学校以外の機関や人について集計した結果を、表 21 に示す。

表 21 特に密に関わった学校以外の機関や人(%)

	①江別市	②江別市外	③全国 web
特にない	9(25.00)	7(16.28)	198(42.31)
教育支援センター、適応指導教室	4(11.11)	2(4.65)	38(8.12)
民間のフリースクール	1(2.78)	13(30.23)	30(6.41)
不登校・行きしぶりの支援団体	0(0.00)	1(2.33)	13(2.78)
塾・家庭教師	0(0.00)	1(2.33)	21(4.49)
公的な相談機関*	0(0.00)	1(2.33)	19(4.06)
民間の相談機関**	1(2.78)	0(0.00)	10(2.14)
医療機関***	3(8.33)	1(2.33)	25(5.34)
発達支援施設****	7(19.44)	2(4.65)	12(2.56)
その他の子どもが参加する活動*****	2(5.56)	4(9.30)	11(2.35)
学童保育・児童会館	3(8.33)	0(0.00)	15(3.21)
ボランティア団体(個人)	0(0.00)	1(2.33)	3(0.64)
保護者を対象とした活動*****	4(11.11)	4(9.30)	5(1.07)
その他	2(5.56)	6(13.95)	68(14.53)
計	36	43	468

表 21 より、①②江別市と江別市外は③全国 web よりも、密に関わる学校外の機関等の割合が高いことが示されたが、これは本調査の対象者が不登校の支援団体等の呼びかけによって回答していることに注意する必要がある。

その他の注目すべき点としては、①江別市は発達支援施設と密に関わっている割合が高く、民間のフリースクールとの関わりが少ない一方で、②江別市外ではフリースクールと関わっている割合が高いことなどが挙げられる。令和 7 年 3 月末時点で、江別市内で現在活動を行っている民間のフリースクールの情報は見つけられない。そのため、江別市では、放課後等デイ・サービスなどの発達支援施設が、他地域ではフリースクール等が担っている不登校の子どもの居場所等の機能も担っていることが多い現状が推察される。

## 6 学校以外の機関や人の利用の経緯と所在地

学校以外で密に関わった機関や人と、どのような経緯や手段を用いて出会ったかを集計した(複数回答可)。合わせて、その機関が所在する地域についても集計した(単一回答)。なお本集計は、研究 1 (1) とは異なり、機関等の種類を問わずに示した。結果を表 22 に示す。

表 22 密に関わった機関等の利用の経緯と所在地

		①江別市	②江別市外	③全国 web
利用の経緯・発見の手段 (複数回答可)	学校からの情報提供・紹介	3	3	69
	学校以外の場所からの情報提供・紹介	10	1	70
	知人からの紹介	5	9	70
	メディアやインターネットなどで知って	4	11	53
	その他	4	14	76
所在地	居住地域（市町村）内	20	25	119
	居住地域外	5	10	55
	インターネット	2	1	37
	その他	0	0	59
	計	27	36	270

利用の経緯について、①江別市は学校以外の場所から情報を得ていることが多いことに対し、②江別市外では知人やメディア等、その他の回答が多く認められた。①②を通して「その他」は、「もともと通っていた（発達支援施設など）」や「自力で見つけた」「自分たちで立ち上げた」などの記述が多く、学校を含む公的な機関等からの情報が得にくい現状が窺われた。

機関の所在地は、大多数が居住地域内である。江別市は近隣に大都市が所在する地域だが、居住地域外の機関等や、インターネットを利用することは少なく、多くの場合は市内の機関等の支援を得ながら対応を行っている可能性が示された。

## 7 学校以外の機関や人と学校と連携の頻度

密に関わった学校外の機関等と学校の連携の頻度について、集計した。なお本集計は、研究1(1)とは異なり、機関等の種類を問わずに示した。結果を表23に示す。

表 23 密に関わった機関等と学校の連携の頻度 (%)

	①江別市	②江別市外	③全国 web
十分にやり取りをする機会があった	1(3.70)	4(11.11)	36(13.33)
ある程度はやり取りをする機会があった	7(25.93)	2(5.56)	65(24.07)
あまりやりとりする機会はなかった	4(14.81)	1(2.78)	46(17.04)
ほとんどやりとりする機会はなかった	9(33.33)	24(66.67)	57(21.11)
分からない・聞いていない	1(3.70)	2(5.56)	37(13.70)
その他	5(18.52)	3(8.33)	29(10.74)
計	27	36	270

密に関わった学校外の機関等と学校との連携の頻度について、①江別市は「ほとんどやりとりをする機会はなかった」と回答する割合が②江別市外よりも低く、学校外の機関等と学校がある程度の連携を行っていると考えられるが、「十分にやり取りをする機会があった」とする回答の割合は3群の間で最も低く、密な連携を行っているとはいえない状況であることが示された。「その他」の記述の内容を見ても、(選択肢にない)「まった

く行われなかった」「最初しか行われなかった」「施設の側は情報提供をしていたが、学校側が連携する様子が無かった」などが記されており、学校外の機関と学校の連携の難しさが示された。

③全国 web 調査の結果が、比較的 school との連携が頻繁に行われている背景のひとつには、フリースクール等が出席状況を学校に報告していたり、不登校の支援団体など、学校との連携のノウハウをもつ関係機関等が多いためであるかもしれない。とはいえ、最もフリースクールの割合が高い②江別市外であっても、学校とは「ほとんどやりとりする機会は無かった」と回答する割合が高いことから、一概にフリースクールであれば学校と連携ができるわけではないが、出席状況などを介した情報交換の機会が定期的に設けられると、連携の機会も増える可能性がある。

## 8 その他の結果

上記以外の結果については、不登校の支援団体等からの調査協力に応じた対象者と、web 調査会社のモニターとしての対象者との比較による影響が大きいと考え、①江別市と②江別市外を合算した結果を示す。適宜、研究 1 (1) と比較検討し、不登校傾向に関する一般的な調査結果として、考察を加えた。

### (密に関わった学校外の機関等が提供するサービス)

密に関わった学校外の機関等が提供するサービスについて、①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った調査結果の合算を表 24 に示す。なお、各機関における最頻値項目を強調して示した。全国 web 調査の結果は、表 5 を参照。

表 24 密に関わった機関が提供するサービスの内容（江別市・江別市外）

提供するサービスの内容 密に関わった機関や人 ( )は密に関わったと 回答した人数	子どもが安心して過ごせる場	学びのサポート	子どもが他者と交流する場	子どもが相談する場	子どもへの発達支援	子どもへの医療的支援	保護者が安心して過ごせる場	保護者への子ども理解の知識	制度や関係機関、進路などに関する情報	その他
教育支援センター，適応指導教室 (6)	0	4	5	4	2	0	0	1	0	2
民間のフリースクール (14)	1	13	12	12	9	0	1	4	6	2
不登校・行きしぶりの支援団体 (1)	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
塾・家庭教師 (1)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
公的な相談機関 (1) *	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
民間の相談機関 (1) **	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
医療機関 (4) ***	0	2	1	2	2	1	2	0	1	0
発達支援施設 (9) ****	0	9	9	2	7	3	4	0	3	1
その他の子どもが参加する活動 (6) *****	1	4	2	4	1	0	0	1	0	0
学童保育・児童会館 (3)	0	2	1	3	2	0	0	1	2	1
ボランティア団体 (個人) (1)	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
保護者を対象とした活動 (8) *****	1	2	1	2	0	0	1	3	3	4
その他 (8)	5	5	2	5	2	1	2	4	3	3

\*公的な相談機関：教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院，診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと，サークル，地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会，子育て支援団体など

### （密に関わった学校外の機関等の経緯と所在地（機関等別））

密に関わった学校外の機関や人の利用の経緯（複数回答可）と所在地（単一回答）について，機関等ごとの①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った調査結果の合算を，表 25 に示す。なお，各機関における最頻値項目を強調して示した。全国 web 調査の結果は，表 6 を参照。

表 25 密に関わった機関等の利用の経緯と所在地（江別市・江別市外）

	利用の経緯・発見の手段					所在地			
	学校からの情報提供・紹介	学校以外の場所からの情報提供・紹介	知人からの紹介	メディアやインターネットなどで知って	その他	居住地域（市町村）内	居住地域外	インターネット	その他
教育支援センター，適応指導教室（6）	3	3	2	1	0	6	0	0	0
民間のフリースクール（14）	1	1	1	3	8	12	2	0	0
不登校・行きしぶりの支援団体（1）	0	0	0	1	0	1	0	0	0
塾・家庭教師（1）	0	0	0	0	1	1	0	0	0
公的な相談機関（1）*	0	1	0	0	0	0	1	0	0
民間の相談機関（1）**	0	0	0	0	1	1	0	0	0
医療機関（4）***	0	0	3	1	0	4	0	0	0
発達支援施設（9）****	0	5	4	1	0	5	4	0	0
その他の子どもが参加する活動（6）*****	0	0	2	0	2	4	2	0	0
学童保育・児童会館（3）	0	0	0	2	1	2	1	0	0
ボランティア団体（個人）（1）	0	0	0	0	1	1	0	0	0
保護者を対象とした活動（8）*****	0	0	1	4	3	5	0	3	0
その他（8）	2	2	1	2	1	3	6	0	0

\*公的な相談機関：教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，公的機関への電話・SNS相談など

\*\*民間の相談機関：大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など

\*\*\*医療機関：病院，診療所

\*\*\*\*発達支援施設：放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど

\*\*\*\*\*その他の子どもが参加する活動：習いごと，サークル，地域の活動など

\*\*\*\*\*保護者を対象とした活動：「不登校」の親の会，子育て支援団体など

### （援助要請をする可能性①：一般的な援助要請の可能性）

不登校の子どもを持つ保護者が，他者に援助を求める可能性について検討するため，様々な援助資源を対象とした援助要請可能性を問う尺度である GHSQ (Wilson et al., 2005) の結果について検討を行った。

①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った調査結果の合算について，信頼性係数 $\alpha$ を算出したところ，研究1（1）と同様に高い内的一貫性が確認されたため（ $\alpha = .823$ ），以降の分析では合計得点のみを用いた（ $M=70.42$ ， $SD=18.26$ ）。

なお，①②江別市と江別市外の GHSQ 合計得点と，③全国 web 調査の GHSQ 合計得点について t 検定を用いた検討を行ったところ，有意な差は認められなかった（ $t(128)=1.594$ ， $.10 < p$ ）。

(援助要請をする可能性②：最初に不登校になったときの相談のしやすさ)

さまざまな相談相手・機関等に対する子どもが最初に不登校になったときの相談のしやすさについて、①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った結果の合算、および③全国 web 調査の項目ごとの結果を、表 26 に示す。

表 26 子どもが不登校になった当初の相談のしやすさについての平均値 (標準偏差)

	①江別市・ ②江別市外	③全国 web
学級担任の先生	3.18(2.15)	3.87(1.73)
学級担任以外の学校の先生*	3.08(2.00)	3.64(1.55)
教師以外の学校で関わる専門家**	3.57(2.16)	3.68(1.55)
学校外の施設, 専門家	3.49(1.99)	3.54(1.50)
他の家族	4.46(2.27)	3.73(1.57)
身近な友人・知人	4.90(2.09)	3.77(1.57)
直接会ったことのないインターネット上の人物	3.18(2.20)	3.35(1.59)

\*学級担任以外の学校の先生：養護教諭, コーディネーターなど

\*\*教師以外の学校で関わる専門家：スクールカウンセラーなど

①②について信頼性係数 $\alpha$ を算出したところ、 $\alpha = .535$ であり、内的一貫性に乏しいことが示された。

③全国 web 調査では、高い内的一貫性 ( $\alpha = .899$ ) が確認されたことから、不登校の支援団体等とのつながりの有無などの現在の相談支援の体制等によって、対象者の相談しやすさの感覚は影響を受ける可能性がある。特に不登校の子どもを持つ保護者の場合、社会的孤立感の有無などに大きな個人差が生じることが予想されるため、今後の検討が求められるだろう。

(保護者の生活スタイル)

不登校の子どもを持つ保護者の生活のスタイルに関する 4 項目について、①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った結果の合算、および③全国 web 調査の項目ごとの結果と、t 検定の結果を、表 27 に示す。

表 27 不登校の子どもを持つ保護者の生活スタイルの平均値 (標準偏差)

	①江別市・ ②江別市外	③全国 web	t 値
困ったことがあると、自分でインターネット等を用いて積極的に情報収集を行う	6.22(1.23)	4.98(1.66)	7.84**
自分の仕事やその他の活動でいそがしく、不登校・行きしぶりの子どもに関わる時間が確保できない	3.41(2.08)	3.79(1.63)	1.54
子どもや家庭の事情で、家を空けられない	3.22(2.24)	4.54(1.78)	4.98**
地域や職場などの自分の活動の場で、気軽に相談できる相手がいる	5.09(1.92)	3.78(1.78)	5.66**

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$

t 検定の結果から、「自分の仕事やその他の活動でいそがしく、不登校・行きしぶりの子どもに関わる時間が確保できない」を除く 3 項目に有意な差が認められた。①②江別市・江別市外の調査対象者は、「困ったことがあると、自分でインターネット等を用いて積極的に情報収集を行う」「地域や職場などの自分の活動の場で、気軽に相談できる相手がいる」において、③全国 web 調査の対象者より有意に高く、「子どもや家庭の事情で、家を空けられない」では、③全国 web 調査の対象者の方が①②よりも有意に高いことが示された。

不登校調査においては、対象者の属性に留意する必要があると共に、相談できる相手がいることは次の相談のしやすさにつながる可能性があることも意識し、不登校の保護者支援では、安心して話ができる場や相手を確保できるようにまず努めることが重要と考えられる。

続いて、「関わる時間が確保できない背景」についての代表的な記述を表 28 に、「家を空けられない背景」についての代表的な記述を表 29 にそれぞれ示す。

表 28 不登校の子どもに関わる時間が確保できない背景について（江別市，江別市外・自由記述）

大カテゴリ	小カテゴリ	記述例
関わる時間が確保できない理由	仕事の忙しさ	・フルタイムでの勤務で送迎など、子どものタイミングでサポートすることが難しい。 ・フルタイム病院勤務です。学校での相談、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの相談は平日の昼間だし、病院の受診、適応指導教室も行くとなると全て平日なので有給休暇を使うしかない状況です。親の会や講演会、いろんなイベントもありますが、興味があってもなかなか参加できないのが残念です。
	家庭内での役割分担	・祖母が協力してくれたのでなんとか乗り切りましたが、子供一人で家にいることは不安でした。
	保護者の精神的健康	・本人と関わり過ぎると自分も煮詰まってしまうそうだった。 ・自営業で子供のための時間をすることは可能だが、悩んだり子供や学校現場に気を使わずにいたり、いろんなところに相談したり調べたりすることに労力を使いすぎて仕事が遅れたり、親自身も疲れてしまった。
	ほかの家族のケア	・行きしげらずに登校できるきょうだいがいるので、行きしげりする子にだけ対応できない。行きしげりすると親によく関わってもらえるときょうだいに誤認識されたくない。 ・仕事の他に、上の子、夫、母、義理の両親の世話がある。 ・一人暮らしの親の病院付き添いや様子見の他、仕事が忙しくて朝から夜まで一人にさせることが多い。
	ひとり親であること	・ひとり親家庭で、家計を一手に担っている。 ・ひとり親ですが、仕事家事に追われているので日頃時間は取りにくい。休日は時間を取るようにしている。
	車の使用	・基本的に在宅なので常に関わってはいます。車が一台しかなく夫が使うので、外出が不便(バス電車徒歩)です。外に連れ出したり、送迎したりが出来ない状況です。出来る限りのことはしているつもりですが、子どもにとって良い環境かどうかの判断がつかえません。
保でける理由 関わる時間が確保	仕事の状況	・自分の仕事のシフトを変更もしくは休職をしてなるべくそばにいたようにしていた。 ・フリーランスなので仕事の形態を変えて試行錯誤しながら勉強を教えたり、習い事やお出かけの付き添いは継続的に行っていたので。 ・子供の対応のため、仕事に出られない、出来ないの。
	子どもの優先度の高さ	・普段は忙しいですが、子どもが悩んでいるなら、時間確保するのは当然かと思います。私はとります。人事じゃなく、自分の子なので、親が1番の理解者でなければならないのでは？と思っています。

表 29 子どもや家庭の事情で、家を空けられない背景について（江別市，江別市外・自由記述）

カテゴリ名	記述例
子どもの年齢	・仕事はしていたが、当時一番下の子供は保育園だったので、家はあけにくかった。
ひとり親であること	・その当時は、家を開けることが難しかったが、年齢が上がると一人でいても大丈夫になったので、空けることができた。
家族に任せられない	・母子家庭のため、心配で家でひとりにしておかずパートをやめて在宅ワークを探した。
子どもが出かける	・一時留守番をさせていたが、1人で大型商業施設まで慣れてない自転車を出かけていることが発覚して、危険なので付き添いは必要と感じた。
子どもが不安がる	・私が出かけることに子供が不安がる。

「不登校の子どもに関わる時間が確保できない背景（表 28）」について、「仕事の忙しさ」「家庭内での役割分担」「保護者の精神的健康」などは、全国 web 調査を対象とする研究 1 (1) とほぼ同様のカテゴリであったが、そのほかに「ほかの家族のケア」「ひとり親であること」「車の使用」などの事情があることが示された。

これまでの分析から、①②江別市・江別市外の調査対象者は支援団体等とのつながりがある場合が多く、③全国 web 調査の対象者よりも積極的に自ら相談を求めることなどができている可能性が示されたが、その一方で子どもとの関わりや自身の仕事や家庭生活の間で深く苦慮していることが窺われる。「車の使用」などの地域事情が関係する場合もあり、地域によって必要な支援が異なる場合もある。

「子どもや家庭の事情で、家を空けられない背景（表 29）」についても、「子どもの年齢」「ひとり親であること」「家族に任せられない」といった研究 1 (1) と共通するカテゴリーの他に、「子どもが出かける」「子どもが不安がる」などのカテゴリーも示された。保護者や家庭の事情だけではなく、当然ながら子ども自身の個性や変化、成長にも留意する必要がある。「子どもに関わる時間を確保できない」「家を空けられない」多くの不登校の保護者を支えるために、子育て支援、地域支援等の視点もまた欠くことができないと思われる。

### （不登校の子どもや保護者への今後のサポートの必要性）

不登校の子ども・保護者への支援として今後求められることについて、①江別市と②江別市外の支援団体等を通して行った結果を合算した各項目の平均と標準偏差を、表 30 に示す。

表 30 不登校への今後のサポートの必要性（江別市、江別市外・平均値および標準偏差）

項目	平均値	標準偏差
子どもの居場所	6.49	1.07
子どもが学びのサポートを得られる場所	6.24	1.29
子どもの育ちのサポートを得られる場所	6.35	1.26
子どもが心理的なサポートを得られる場所	6.54	1.07
子どもが医療的なサポートを得られる場所	5.94	1.39
子どもに関する経済的なサポートを相談できる場所	6.19	1.24
子どもの進路について相談できる場所	6.56	0.87
保護者が不登校の子どもに関する知識や対応を学べる場所	6.68	0.69
不登校の子どもを持つ保護者の居場所	6.32	1.21

全ての項目において天井効果が認められ、研究 1 (1) の結果と同様に、不登校の子ども・保護者に対する多様な支援が切望されている状況が窺われた。

具体的な内容については、研究 1 (3) で、「上記の他に必要を感じる支援」、「『居場所』の具体的なイメージ」、「(世間一般の) 不登校・行きしぶりについて、感じていることや考えていること」に関する自由記述の計量テキスト分析による検討を通して検討を行う。

### 研究 1 (2) のまとめ

研究 1 (2) では、研究 1 (1) とほぼ同様の質問項目を用いつつ、特に江別市における不登校支援の特徴を明らかにすることを試みた。加えて、調査にあたり不登校支援団体等の協力を得たため、一部の結果は、不登校支援団体につながっている方と、その他の方（研究 1 (1) ・全国 web 調査の対象者）の比較検討を意識して行った。

江別市における学校の関わりについて、他地域以上に対応を途切れさせないように意識して関わりを行っている可能性が示された（表 18-1～18-3）。担任の対応はもちろん、SSW 一等の専門家も、対応を途切れさせないように留意している点は特徴的であるといえる。他方、専門家による支援の大半は「数か月に 1 回程度の関わり」であり、制度面での充実や、短期間での効果的な関わりについて検討することが求められる。同様に、別

室登校も江別市では比較的多くの方に周知されているが、継続的な利用が行われていない可能性もある（表 19-1, 19-2）。マンパワーなどの充実を含む、制度面の検討が必要だろう。

学校と学校外の機関等での関わりへの満足度についての分析からは、学校よりも、密に関わっている学校外の機関の満足度が有意に高く、江別市の対象者も同様であることが示された（表 20-1, 20-2, 図 1）。対象者の性質（既に支援機関等と関わっている方が多い）を考えると当然の結果かもしれないが、子どもと家庭が、納得のいく支援を受けられる学校外の機関とつながることの重要性について、一定の示唆が得られたといえよう。また、学校での密な関わりだけではなく、他機関と連携することの有用性も示唆されたことから、学校での関わりを維持しながら学校外へと支援を広げていくことや、担任等の負担を軽減することも検討が必要と思われる。

密に関わった学校外の機関についての調査からは、江別市では、放課後等デイ・サービスなどの発達支援施設が、他地域ではフリースクール等が担っている不登校の子ども居場所等の機能も担っていることが多い可能性が示された（表 21）。発達支援施設を含む学校外の支援機関等は、学校以外の場所から情報が得られることが多く、また、近隣に札幌市という大都市があるにもかかわらず、多くの方は市内の機関等を利用していることが示された（表 22）。必要な時に、必要な情報が与えられる情報発信・広報の仕組み等の工夫と共に、市内の施設の充実が求められる。

他方で、これらの機関と学校は密な連携を行えているとは言い難い（表 23）。一部のフリースクール等が行っている出席状況に関する情報共有など、定期的な情報交換の機会も求められる。

そのほか、「密に関わった学校外の機関等が提供するサービス（表 24）」「密に関わった学校外の機関等の経緯と所在地（機関等別）（表 25）」「一般的な援助要請の可能性」「最初に不登校になったときの相談のしやすさ（表 26）」「保護者の生活スタイル（表 27～30）」「不登校の子どもや保護者への今後のサポートの必要性（表 30）」について、不登校支援団体等の協力を得て調査に参加した対象者の特徴を示した。本調査の対象者は、研究 1（1）の全国 web 調査の対象者と比べると、既に支援につながっている方が多いと思われる。しかしそれでも様々な苦労と悩みを抱えながら、不登校の子どもと関わり、自身の生活に取り組んでいることがこれらの結果から示された。保護者や家庭への子育て支援、地域支援等の視点を持ってかわり続けていくことが、強く望まれる。

## Ⅱ-4 研究 1（3）学校と学校外機関等の不登校支援に関する計量テキスト分析

### 目的

研究 1（1）と（2）を通して、江別市と江別市外・全国における学校と学校外機関等による不登校支援の実態等についての知見を得た。これらについての具体的な実態を知るため、それぞれの自由記述による回答を対象とする計量テキスト分析（以下、テキスト分析）を実施した。

### 方法

**対象** 多様な記述を分析の対象とするため、(1) 全国 web 調査（以下、Web 調査）と、(2) 江別市内外の支援団体等を通じた Web 調査（以下、市内調査）を合わせた計 550 件の回答を分析の対象とした。このうち、不登校・行きしぶりの保護者以外からの回答や、不登校・行きしぶりの期間がないとする回答、設問に対して不適当な自由記述の回答内容など、回答の信頼性が疑われる 142 件の回答を除外した 408 件のデータを以降の分析に用いた。

分析対象の項目 任意の自由記述による回答を求めたのは、以下の設問であった。

- 1 「学校全体での関わり」の満足感の選択肢を選んだ理由
- 2 「学校が行うサポート」として考えること・感じることなど
- 3 「学校外で密に関わった機関」の満足度の理由
- 4 「学校以外の場所や人が行うサポート」として考えること・感じること
- 5 不登校や学校に行きしがる子ども・保護者へのサポートとして必要を感じる
- 6 不登校や学校に行きしがる子ども・保護者のための「居場所」の具体的なイメージ
- 7 (世間一般の) 不登校・行きしがりについて、感じていることや考えていること

分析方法 分析にはKHコーダーⅢ(樋口, 2020)を使用し、各項目についての頻出語(上位20語)の報告、共起ネットワークの作成とサブグラフの命名を行うことを通して、各自由記述の特徴を明らかにすることを試みた。

なお、項目1および3については、各対応の満足度を外部変数とした対応分析を、項目1~4については江別市の特徴について検討するための対応分析をそれぞれ行った。対応分析では、原点(0, 0)から外部変数の方向に向けて遠方に布置されている語が、その外部変数に特徴的な語と判断される。

## 結果と考察

### 1 「学校全体での関わり」の満足感の選択肢を選んだ理由

446文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は8,847語で、うち3,630語を分析に用いた。頻出語上位20語を、表31に示す。



6つのサブグラフが作成され、各サブグラフに含まれる記述の内容から、学校での関わりの満足度の理由には、「Ⅰ.個の子どもに応じた対応と専門的支援」「Ⅱ.親身になって話を聞いてくれる存在」「Ⅲ.不登校・行きしぶりに対する学校全体の理解」「Ⅳ.原因・問題の解決と登校のサポート」「Ⅴ.保護者への連絡やサポートの量」「Ⅵ.よい対応の経験」の6つの要素が関連している可能性が示された。

不登校の（子どもと）保護者が学校での関わりに満足できる程度に関する要素として、6点が示唆された。

「Ⅰ.個の子どもに応じた対応と専門的支援」は、個に応じた対応を行うことはもちろん、そこに専門的な関わりが行われているかどうかも重要であり、後者が行われない場合には関わりに満足（納得）できない場合があることに注意する必要があるだろう。個々の教員の不登校支援のスキルアップだけではなく、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、外部機関と連携した支援（チーム学校による支援）が求められる。

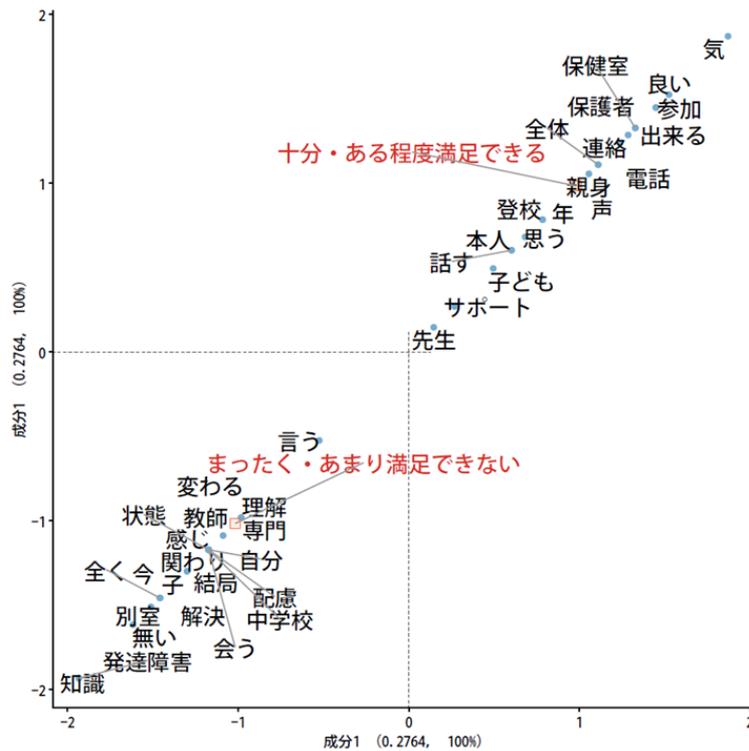
この点を具体的に示したものが、「Ⅱ.親身になって話を聞いてくれる存在」「Ⅳ.原因・問題の解決と登校のサポート」であると思われる。学校で教員やSCらが親身になって関わってくれることと、それだけではなく具体的な問題がある場合はその解決、登校に関するサポートなど専門性に応じた対応の質と量が、子ども・保護者の不登校支援への満足度を高めるとと思われる。

その背景には、「Ⅲ.不登校・行きしぶりに対する学校全体の理解」が欠かせない。担任だけではなく、管理職をはじめとした学校全体の理解が学校現場に求められている。理解が深まると、保護者の抱える苦労にも目が向き、その結果として「Ⅴ.保護者への連絡やサポートの量」についての検討が為されるとと思われる。単に関わりの量を増やすことが重要なのではなく、保護者に対しても個に応じた支援の視点が求められている。

これらの結果として、「Ⅵ.よい対応の経験」が生じ、学校からの関わりの満足が得られ、信頼関係が生じると考えられる。

次に、満足のいく対応と不満を感じる対応の特徴を明らかにするために、「学校全体の対応の満足感（1：まったく満足できない～5：十分満足できる、その他）」を、「まったく・あまり満足できない（1および2を選択）」と「十分・ある程度満足できる（4および5を選択）」に定義しなおし、「どちらともいえない（3を選択）」と「その他」を除外して、外部変数として使用する対応分析を行った。330文に含まれる6,784語のうちの2,799語を分析に使用し、差異が顕著な語上位40語を用いた対応分析を実施した。結果を図2-2に示す。

図 2-2 学校での関わりの満足度の理由の対応分析（満足できる対応と満足できない対応）

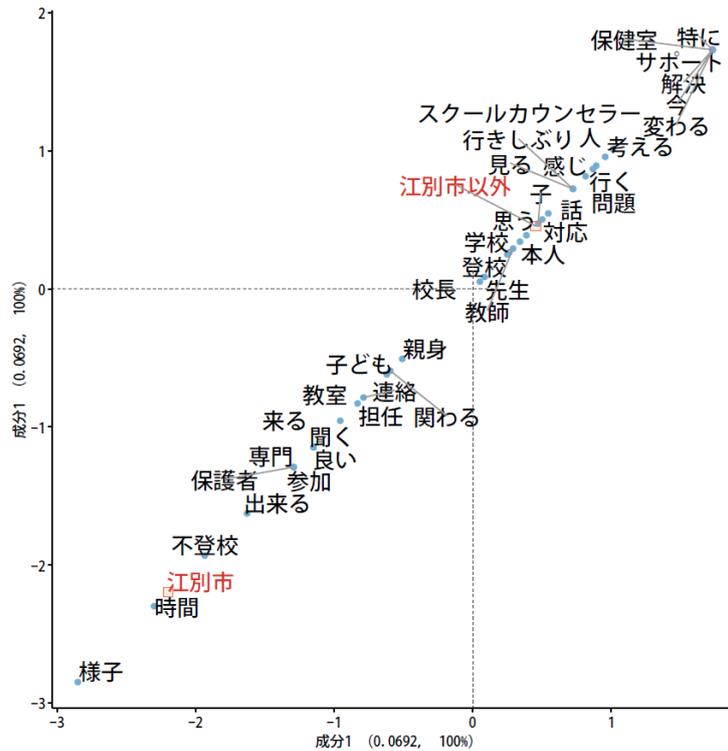


「十分・ある程度満足できる」対応には、気配りや保護者対応、子どもが参加しやすい雰囲気や、保健室との連携、連絡に対する心遣いなどに関する記述が特徴的であることが示された。親身な対応や保護者への支援、連携体制などが十分に機能した結果、「十分・ある程度満足できる」学校の対応として認知されると考えられる。

他方で、「まったく・あまり満足できない」対応には、発達障害などの専門的知識への不満や、別室登校の際の関わりの不足、配慮不足と感ずることや自体が解決に向かわないことなどに関する記述が特徴的であることが示された。「中学校」という記述も含まれているように、実際には子ども自身の発達や制度的な対応の困難なども少なくないと思われるが、様々な背景を持つ不登校・行きしぶりの事例に対する専門的な知識と多面的な対応が学校の関わりに求められているといえよう。

次に、江別市の特徴について、江別市とそれ以外を外部変数とし、差異が顕著な語上位 40 語を用いた対応分析を実施した。結果を図 2-3 に示す。

図 2-3 学校での関わりの満足度の理由の対応分析（江別市と江別市以外）



「江別市」に特徴的な学校での関わりの満足度の理由に関する語句として、「時間」や「様子」が示された。「時間」については、「別室を利用出来る時間が、1時間目から可能になったのは良かった。」など、主として対応する時間に関する配慮や工夫（あるいは問題）が示されていた。また「様子」については、「月に1回程度、担任・コーディネーター・親の3者で、学校や家庭での様子を共有していました。」など、子どもの様子を共有したり、学校の様子（反応など）について記す記述が多く含まれていた。

これらのことを踏まえると、江別市においては子どもの様子を見ながら、個に応じた時間設定を行うなど、制度について柔軟な運用が行われており、それらが学校の対応の満足感に関与していると考えられる。個々の子ども・家庭の事情に応じた対応として、有益な視点と思われる。

他方で「江別市外」に特徴的な語句に目を向けると、「保健室」や「スクールカウンセラー」など、教員以外の立場に関する記述が目立つ。記述の内容には、肯定的な内容も否定的な内容も両方含まれていたが、逆説的に江別市においては教員の関わりが主であり、それ以外の関わりはまだ浸透していない（少なくとも保護者に対しては）可能性がある。

これらをまとめると、江別市においては教員が主体になって個に応じた支援を行っている状況がある一方で、校内外の他職種との連携の機会が少ない可能性が示唆された。多職種での連携を行うには、平時の連携・協力体制の構築はもちろん、ケース会議や校内での情報共有の仕組みの整理などが欠かせない。これらを実施するための時間の確保（教員・学校の負担の軽減）や、具体的な実施方法について学ぶ研修・交流の機会を提供することなどが、江別市に求められるのではないだろうか。

## 2 「学校が行うサポート」として考えること・感じることなど

485文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は9,294語で、うち4,013語を分析に用いた。頻出語上位20語を、表32に示す。



学習体制づくり」「Ⅲ. 保護者への情報提供や外部機関からの働きかけ」「Ⅳ. 登校を無理強いせずに授業を受けることができる環境の整備」「Ⅴ. 話を聞いてくれる」の5つの要素が関連している可能性が示された。

不登校・行きしぶりに対して学校に求められるサポートに関する要素として、5点が示唆された。

「Ⅰ. 状況に応じた理解と対応、場づくり」や「Ⅴ. 話を聞いてくれる」など、学校での関わりの満足感の理由(図2-1)と重なる内容も含まれるが、それ以外の制度や設備、体制づくりに関することも求められている可能性がある。

「Ⅱ. 担任と専門職の連携による学級対応や学習体制づくり」について、学級対応や学習体制は本来教員の専門性が発揮されている部分だが、不登校・行きしぶりの子どもに対しては、教育以外の専門家との連携(コンサルテーション)も求められていることが示された。学級での対応や学習に関する話題は、多くの不登校・行きしぶりの子どもにとって「チャレンジ」の場面であり、だからこそ学級に入る際の受け入れ方や、別室登校などを含む学習の体制は、細やかな支援の視点が求められる場面である。教員の専門性が発揮される場面だからこそ、他職種に助言が求められにくい可能性なども考慮する必要があるかもしれない。「Ⅳ. 登校を無理強いせずに授業を受けることができる環境の整備」も上記と同様に、オンライン授業などの様々な対応の手段が増えているからこそ、対応の充実とともに細やかな活用方法の検討が学校に求められている可能性がある。

これらに対して、「Ⅲ. 保護者への情報提供や外部機関からの働きかけ」には、学校に対する内容だけではなく外部の機関に求める内容も含まれている。たとえば、「教育委員会が不登校の居場所作りや親子のメンタルヘルスの情報などを持っていると嬉しい。」など、学校と連携できる立場として教育委員会に求めるものも多いことが示された。とりわけ、メンタルヘルスや進路に関する情報はなかなか提供されないことが多く、ワンストップの窓口の開設が強く求められている。

上記のように、学校内での対応だけではなく、施設・設備、体制づくりなどの多面的な関わりが、最初の関わり場である「学校に求められるサポート」として求められている可能性がある。

次に、江別市の特徴について、江別市とそれ以外を外部変数とし、差異が顕著な語上位40語を用いた対応分析を実施した。結果を図3-2に示す。





理由には、「Ⅰ. 安心して行くことができ、情報も得られる場所」「Ⅱ. 保護者や本人の気持ちを理解して支援する」「Ⅲ. 居場所として利用でき、子の様子を見てくれる」「Ⅳ. 親身に話を聞いてくれる」「Ⅴ. 今どうすれば良いかを考えるカウンセリング」「Ⅵ. 人との関わり」「Ⅶ. 活動ができる場所」「Ⅷ. 子の特徴に合わせたデイサービス」の8つの要素が関連している可能性が示された。

不登校・行きしぶりに対して学校外で密に関わった機関等の満足感に関する要素として、8点が示唆された。

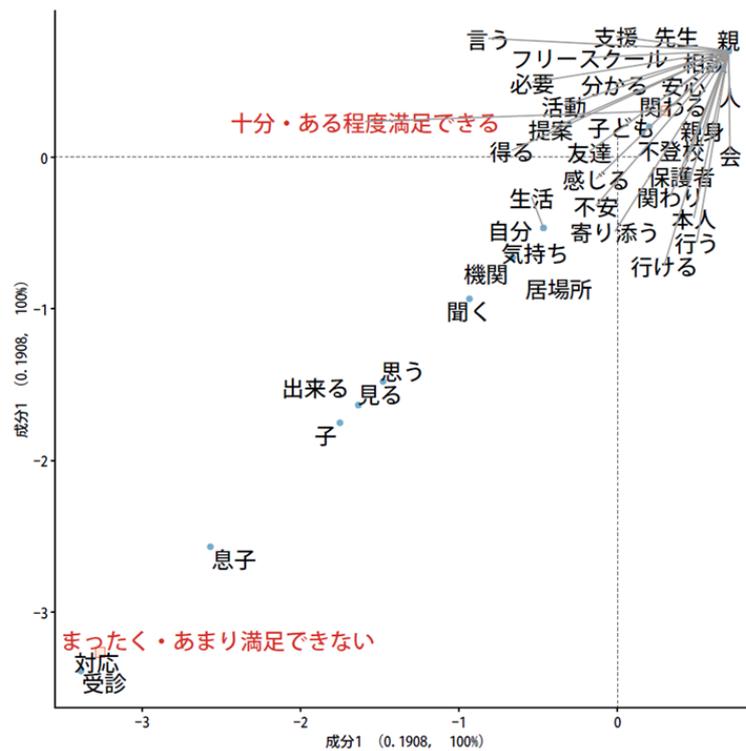
学校での関わりへの満足に関する記述（図2-1）と比べると「登校」に関する内容は目立たず、学校とは離れた場としてのニーズが高いと思われる。特に「Ⅰ. 安心して行くことができ、情報も得られる場所」「Ⅲ. 居場所として利用でき、子の様子を見てくれる」など、子どもにとっての「居場所」であると共に、さまざまな情報や家庭以外で子どもの様子を見てくれる（親がその間自由に動ける（レスパイト）を含む）場であることにも大きな意味があると思われる。さらに、「Ⅳ. 親身に話を聞いてくれる」ことが、「居場所」としての意味を一層高めていると思われる。

専門的な支援の側面としては、「Ⅱ. 保護者や本人の気持ちを理解して支援する」ことを背景に、「Ⅴ. 今どうすれば良いかを考えるカウンセリング」や「Ⅵ. 人との関わり」「Ⅷ. 子の特徴に合わせたデイサービス」などが行われている場合もあることが示された。「カウンセリング」については、ただ話を聞いてくれるというだけではなく、「今困っていることについての対応」という側面が重要であり、それだけ不登校・行きしぶりの子どもにとって日々の悩みごと絶えない（少なくともそうした時期がある）ことが推察される。また「デイサービス」については、障害を持つ子どもの通所支援施設である放課後等デイ・サービスでも2024年度から不登校への支援が明文化された経緯がある。不登校と発達障害の関連は深く、たとえば日本財団（2018）は（年間30日以上欠席の）不登校の約半数が、発達障害の診断ないし学習や運動、行動面での困難を抱えていることを報告している。不登校支援においては、今後一層、心理や福祉、医療等の専門性を持つ学校外の施設等の重要性が高まると思われる。

なおこれらの場では、専門性に基づく個別の支援だけではなく、そこでの「Ⅵ. 人との関わり」が求められていることも見逃せない。専門的支援と共に他者との関わりの中でもあり、親身になって関わってくれる安心できる居場所の充実、文部科学省のCOCOLOプラン（文科省、2023）でも提唱されていることであり、学校内外で、教育以外の分野も協力して推進していくことが望まれる。

次に、満足のいく対応と不満を感じる対応の特徴を明らかにするために、「学校外で密に関わった機関等の対応の満足感（1：まったく満足できない～5：十分満足できる、その他）」を、「まったく・あまり満足できない（1および2を選択）」と「十分・ある程度満足できる（4および5を選択）」に定義しなおし、「どちらともいえない（3を選択）」と「その他」を除外して、外部変数として使用する対応分析を行った。178文に含まれる3,568語のうち1,447語を分析に使用し、差異が顕著な語上位40語を用いた対応分析を実施した。結果を図4-2に示す。

図 4-2 学校外で密に関わった機関等の満足度の理由の対応分析（満足できる対応と満足できない対応）

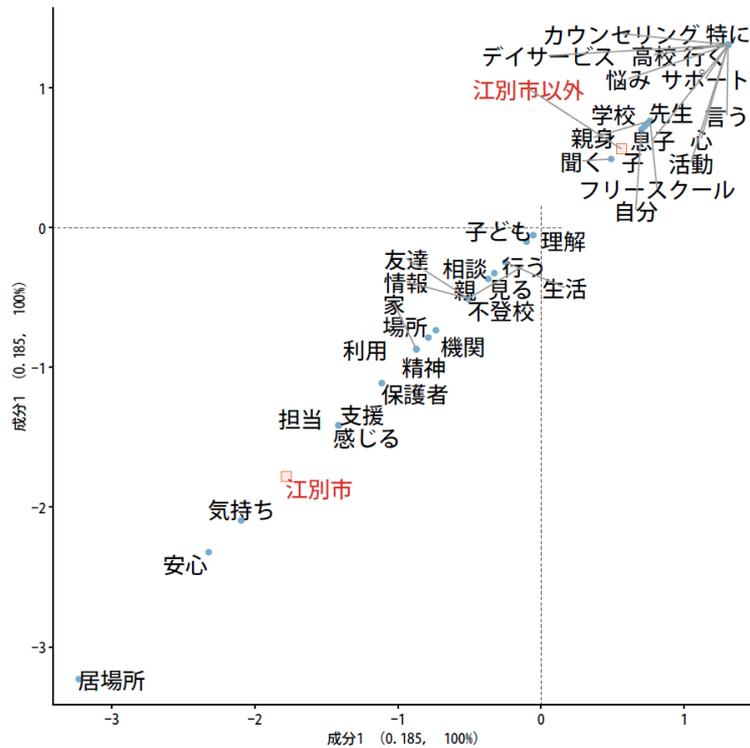


「十分・ある程度満足できる」対応には、親や相談、安心など多数の語が特徴的であることが示された。他に、親身な対応や分かってくれると感じたこと、子どもが活動に参加できたことなど、「密に関わった」背景になったさまざまな特徴が示されたと言える。

そのため、「まったく・あまり満足できない」とする記述自体が少なかったが、そのなかでは各機関の対応への不満や、医療機関への受診時の不満が特徴的であることが示された。例として、「学校からすすめられ受診したが、話は、時間をかけ良く聞いてくれたが受診のたびに薬が増え説明もあまり無かった」などの記述があったことから、対応への期待や労力に比して得られたと感じる成果が乏しかった感覚などが背景にあると思われる。一概に対応を担った機関等の責任とは限らず、丁寧な連携を行うことや、複数機関で関わることなどの対策が必要だったのかもしれない。

次に、江別市の特徴について、江別市とそれ以外を外部変数とし、差異が顕著な語上位 40 語を用いた対応分析を実施した。結果を図 4-3 に示す。

図 4-3 学校外で密に関わった機関の満足度の対応分析（江別市と江別市以外）



「江別市」に特徴的な学校外で密に関わった機関の満足度に関する語句として、「居場所」「安心」「気持ち」の3つが示された。本人の気持ちが尊重される居場所であることが、江別市における不登校・行きしぶりの方が、学校外の機関に求めるものとして特に重要であると思われる。

一方「江別市以外」に特徴的な語句の中には、「カウンセリング」や「デイサービス」、「フリースクール」などの具体的な機関名が含まれている。江別市においてこれらの活動が行われていないというわけではなく、機能としての「居場所」を果たしている場は存在していても、具体的な機関名として挙がりにくいという事実からは選択肢が未だ少ないことが推察される。新たな場を増やすことに加え、既に実践されている場の認知を高め、選択しやすくしていくための情報の整理や発信が重要かもしれない。

#### 4 「学校以外の場所や人が行うサポート」として考えること・感じること

web調査でのこの設問は、「学校外の密に関わった機関」がない対象者（139名）のみ回答の対象となり、市内調査では全員に回答を求めた。279文を対象とするテキスト分析を実施し、総抽出語数は5,305語で、うち2,284語を分析に用いた。頻出語上位20語を、表34に示す。



まな場や考え方の情報」「IV. 子どもが自分らしさを感じられる環境」「V. 学校以外に安心して行ける居場所」の5つの要素が関連している可能性が示された。

不登校・行きしぶりに対し、学校外の場所や人が行うサポートに関する要素として、5点が示唆された。

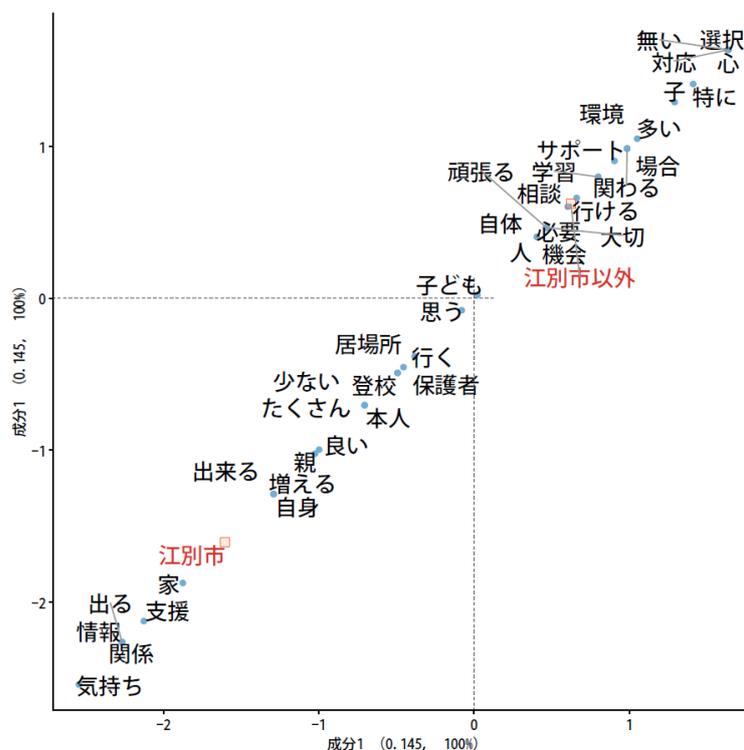
「I. 学習や相談、保護者支援の機会」が示すように、学校外の場に求められるのは相談の機能だけではなく、学習の支援（保障）や保護者支援など多岐にわたる。他方で、「II. 利用のハードルが高い場合も多く、多様な場が必要」である。このハードルの高さには、人と関わることそのものの困難の他、経済的な背景や地理的状況なども含まれると考えられるため、それぞれの地域事情に応じた場が重要である。オンラインの場が利用されている場合もあるが、オンラインにも一長一短がある点は注意を要するだろう。

これらの場には、「IV. 子どもが自分らしさを感じられる環境」であることが求められるが、それだけではなく、「III. さまざまな場や考え方の情報」が求められていることも欠かせない。親子双方への支援を常に意識し、親が子どもの理解を深めることができ、家庭が安心して過ごせる場になることを支援することも、学校外の場に求められている大きな役割と考えられる。これらの結果として、「V. 学校以外に安心して行ける居場所」が実現するのではないだろうか。

次に、江別市の特徴について、江別市とそれ以外を外部変数とし、差異が顕著な語上位40語を用いた対応分析を実施した。結果を図5-2に示す。

なお、本設問については、web調査の回答と市内調査では回答の対象者の属性が異なるため、本結果については参考程度に留めていただきたい。

図5-2 学校外の場所や人が行うサポートの対応分析（江別市と江別市以外）



「江別市」に特徴的な学校外の場所や人が行うサポートに関する語句として、「気持ち」「情報」「支援」などが示された。例として、「好きなことをして気持ちのエネルギーを貯めれる場所があるといいと思います。」「必要なときに必要な情報が入る仕組みは欲しいと感じる。」「子どもに対する支援の、種類が昨今増えているが、どれも有料で高価なものもあるので、金銭面の支援もあると嬉しい」などがあり、子どもや保護者の気持ちに

即した支援や情報を求める声が多く確認された。加えて、関係機関との連携や、親子関係への支援、家を出て過ごせる場など、多岐にわたる具体的なニーズが示されていた。

他方、「江別市以外」の記述では、「選択」や「対応」などの語句から、「色々な選択ができる相談場所、人が欲しい」など、支援機関の量と質の一層の充実を求める記述が確認された一方で、「特に無い」とする記述も多かった。

先述の通り、「江別市」の対象者は不登校・行きしぶりの関係団体をすでに利用している層が一定数含まれているため、学校外の機関等による支援についても一定のイメージを持っている可能性がある。他方で、「江別市以外」の対象者は学校外で密に関わった機関等がない対象者から構成されているため、その差が「(学校外の機関等のサポートについて思うことは) 特に無い」などの回答に反映されている可能性がある。これらを踏まえて慎重に検討する必要があるが、求める支援や情報などがなかなか得られなかったからこそ切望している、という記述も「江別市」の対象者には少なくないことから、これまで述べてきた通り、江別市内においても支援のための場や、関係する情報を整理し、アクセスしやすくするための工夫が求められているといえよう。

## 5 不登校や学校に行きしぶる子ども・保護者へのサポートとして必要を感じること

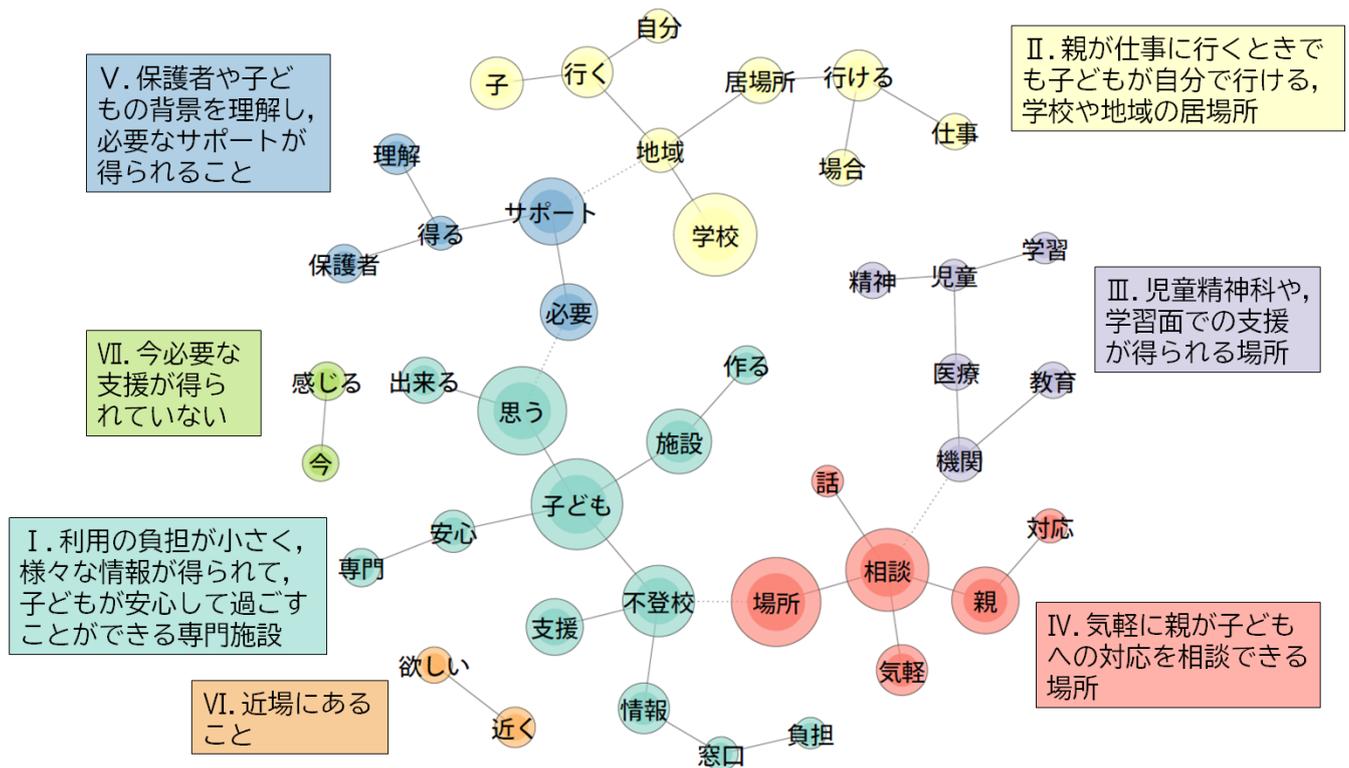
381 文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は 5,415 語で、うち 2,513 語を分析に用いた。頻出語上位 20 語を、表 35 に示す。

表 35 子ども・保護者へのサポートとして必要を感じることの頻出語（上位 20 語）

抽出語	出現回数
フリースクール	52
子ども	52
場所	50
思う	49
学校	43
相談	43
特に	42
不登校	32
サポート	28
親	28
施設	26
支援	20
必要	20
子	17
気軽	16
行く	16
行ける	16
情報	16
人	15
居場所	13
出来る	13

次に、最小出現数を 4 回以上とする共起ネットワークを作成した。結果を図 6 に示す。

図6 子ども・保護者へのサポートとして必要を感じることの共起ネットワーク



7つのサブグラフが作成され、各サブグラフに含まれる記述の内容から、不登校の子ども・保護者へのサポートとして必要を感じることに、**「I. 利用の負担が小さく、様々な情報が得られて、子どもが安心して過ごすことができる専門施設」「II. 親が仕事に行くときでも子どもが自分で行ける、学校や地域の居場所」「III. 児童精神科や、学習面での支援が得られる場所」「IV. 気軽に親が子どもへの対応を相談できる場所」「V. 保護者や子どもの背景を理解し、必要なサポートが得られること」「VI. 近場にあること」「VII. 今必要な支援が得られていない」**の7つの要素が関連している可能性が示された。

不登校の子どもや保護者にとって、「I. 利用の負担が小さく、様々な情報が得られて、子どもが安心して過ごすことができる専門施設」が「VI. 近場にあること」が望ましいと考えているが、実際には「VII. 今必要な支援が得られていない」。施設・設備については、地域差が大きく、特にフリースクールがないとする地域が多い。支援のための場の数を増やすことはもちろん、サービスの質の担保のための公的支援や制度の整備、広報のサポートなども欠かせないだろう。

新しい場が地域に作られていくことを願いつつ、まずは「V. 保護者や子どもの背景を理解し、必要なサポートが得られること」が大切であり、そのために「IV. 気軽に親が子どもへの対応を相談できる場所」がほしい、と思われる。保護者支援の場として、各地で「不登校の親の会」が活動しているが、学校内での「親の会」開催を願う声や、より気軽に利用できる機会を求める声もあった。当事者の声を聴きながら、工夫して様々な場を展開していくことが望まれる。

なお、不登校の子どもを持つ保護者は、経済的な負担も感じていることが多く、仕事との両立で悩むことも多い。「II. 親が仕事に行くときでも子どもが自分で行ける、学校や地域の居場所」があることは、経済的な意味でも重要な意味を持つだろう。また、不登校の子どもを支援する場の中でも、専門医を有する児童精神科の数の不足はよく知られている。診断が得られなければ、児童発達支援を得られないことも多い。「III. 児童精神科や、学習面での支援が得られる場所」も、保護者にとっての喫緊のニーズであると思われる。

## 6 不登校や学校に行きしがる子ども・保護者のための「居場所」の具体的なイメージ

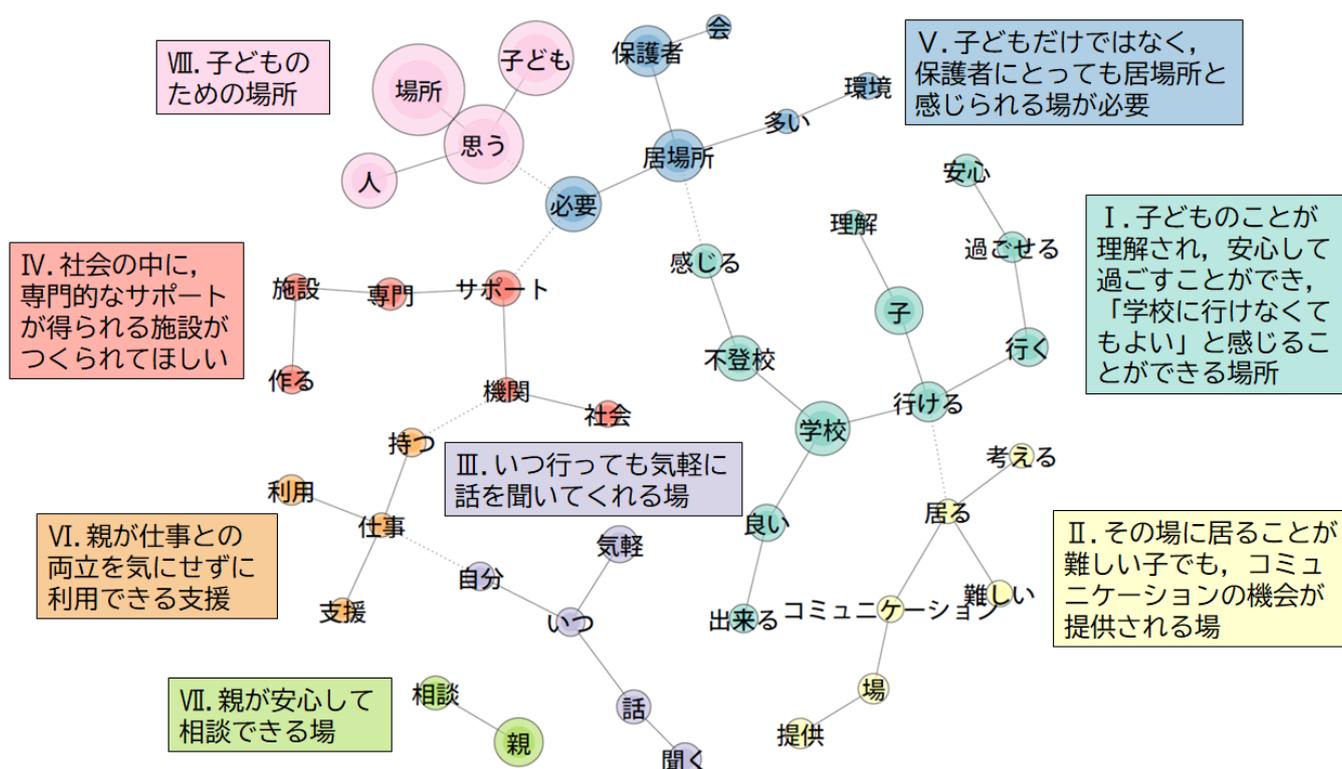
350 文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は 4,636 語で、うち 2,126 語を分析に用いた。頻出語上位 20 語を、表 36 に示す。

表 36 不登校・行きしがりの「居場所」イメージに関する自由記述の頻出語（上位 20 語）

抽出語	出現回数
場所	76
思う	56
子ども	50
特に	39
人	27
必要	27
学校	26
居場所	24
保護者	23
親	21
子	20
不登校	18
行ける	14
行く	13
気軽	12
良い	12
サポート	11
感じる	10
相談	10
勉強	10
話	10

次に、最小出現数を 5 回以上とする共起ネットワークを作成した。結果を図 7 に示す。

図 7 「不登校・行きしがりの居場所のイメージ」の共起ネットワーク



8つのサブグラフが作成され、各サブグラフに含まれる記述の内容から、不登校・行きしぶりの居場所のイメージには、「Ⅰ.子どものことが理解され、安心して過ごすことができ、『学校に行けなくてもよい』とすることができる場所」「Ⅱ.その場に居ることが難しい子ども、コミュニケーションの機会が提供される場」「Ⅲ.いつ行っても気軽に話を聞いてくれる場」「Ⅳ.社会の中に、専門的なサポートが得られる施設がつくられてほしい」「Ⅴ.子どもだけではなく、保護者にとっても居場所と感じられる場が必要」「Ⅵ.親が仕事との両立を気にせず利用できる支援」「Ⅶ.親が安心して相談できる場」「Ⅷ.子どものための場所」の8つの要素が関連している可能性が示された。

不登校の子どもや保護者のための居場所に浮かべるイメージとして、「Ⅰ.子どものことが理解され、安心して過ごすことができ、『学校に行けなくてもよい』とすることができる場所」であり、「Ⅱ.その場に居ることが難しい子ども、コミュニケーションの機会が提供される場」「Ⅲ.いつ行っても気軽に話を聞いてくれる場」などが思い浮かべられている。居場所とは、安心して自分らしく過ごせる場であり、子どもが、ありのままの自分を受け入れてもらえると感じる場を、保護者は願っていると思われる。

その一方で、不登校の子どもを持つ保護者（自分自身）にとっての居場所についても、思いを寄せている。それは「Ⅶ.親が安心して相談できる場」であり、「Ⅴ.子どもだけではなく、保護者にとっても居場所と感じられる場が必要」である。しかし、保護者は子どもとの関わりだけではなく、生活を支えることも意識しなければならない。そのため、「Ⅵ.親が仕事との両立を気にせず利用できる支援」が得られることも、居場所が居場所であるためには欠かせない。経済的な支援や、子育ての支援の視点が求められる。「Ⅳ.社会の中に、専門的なサポートが得られる施設がつくられてほしい」という思いは、様々な取り組みを通して少しずつ実現へと向かっていると思われるが、何よりも「Ⅷ.子どものための場所」であるという視点を大切にすることが必要である。

## 7 不登校・行きしぶりについて、感じていることや考えていること

499文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は10,028語で、うち4,208語を分析に用いた。頻出語上位20語を、表37に示す。



6つのサブグラフが作成され、各サブグラフに含まれる記述の内容から、不登校・行きしぶりについて感じていることや考えていることには、「Ⅰ. 社会の課題と捉え、多様な教育や家庭問題への支援などを大人たちが考えていく必要がある」「Ⅱ. 学校に行くことや勉強に強いプレッシャーを感じている子どもが多い」「Ⅲ. 先生に原因の解決をしてほしいが、負担の大きさも感じている」「Ⅳ. 子どもの不登校に親も苦しんでおり、理解が大切」「Ⅴ. 登校への負担が増える中で、環境への働きかけが必要」「Ⅵ. 相談できる場所や居場所づくりが大切」の6つの要素が関連している可能性が示された。

不登校や行きしぶりについて、「Ⅱ. 学校に行くことや勉強に強いプレッシャーを感じている子どもが多い」と同時に「Ⅳ. 子どもの不登校に親も苦しんでおり、理解が大切」であると考えている。そこで、「Ⅲ. 先生に原因の解決をしてほしいが、負担の大きさも感じている」。教師にばかり任せるのではなく、「Ⅴ. 登校への負担が増える中で、環境への働きかけが必要」との考えを深めていく。そのなかで、「Ⅰ. 社会の課題と捉え、多様な教育や家庭問題への支援などを大人たちが考えていく必要がある」と思い至り、「Ⅵ. 相談できる場所や居場所づくりが大切」と考え、実際に取り組もうとしている対象者も少なくなかった。

これらの記述のまとめに見られるように、不登校を子どもや先生、学校だけの問題へと還元するのではなく、解決すべき社会の問題として取り組む姿勢が徐々に広がりつつあると思われる。こうした地域の動きを支援する仕組みも、社会の側に求められるのではないだろうか。

## 8 援助要請と不登校対応の関連に関する検討

援助要請（他者に援助を求める傾向）と、不登校対応の関連について検討を行うため、市内調査とweb調査のGHSQ（一般的な援助要請の可能性）得点（「誰にも助けを求めない」は除外）の合計得点を算出した。

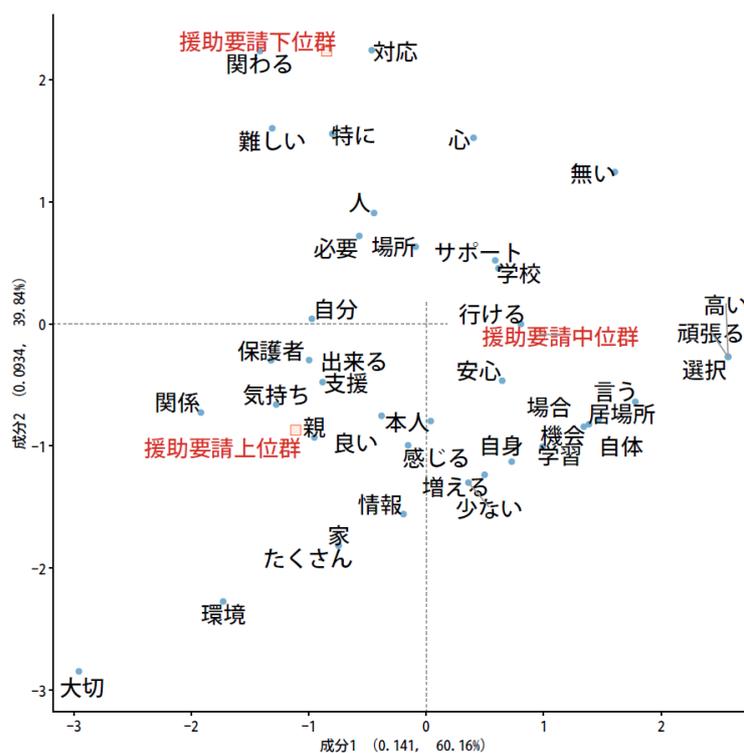
加えて、第1四分位数（25%）と第3四分位数（75%）をそれぞれ求めたところ、それぞれ50および78であった。下位25%以下の群を「援助要請下位群（n=103）」、上位75%以上の群を「援助要請上位群（n=109）」、その中間の群を「援助要請中位群（n=196）」とし、各自由記述の対応分析の際の外部変数として用いた。

なお、対応分析の際は、差異が顕著な語上位40語を分析に用いた（対象とした文の数などは、対応する各分析を参照）。

最初に、「『学校が行うサポート』として考えること・感じること」と援助要請意図・態度の関連について検討を行った。結果を図9-1に示す。



図 9-2 「学校以外の場所や人が行うサポート」の対応分析（援助要請下位群／中位群／上位群）



援助要請上位群が環境への働きかけをはじめとした、求める支援に対する考えを有しているのに対し、援助要請下位群には特徴的と判断される語句が認められなかった。援助要請中位群では、本人の選択を尊重しつつ、居場所や様々な機会（チャンス）を求めながらも、支援につながるハードルの高さなどについて触れていることと合わせて考えると、下位群は学校以外の機関等に対して具体的な支援のイメージを持っていない可能性がある。

援助要請があまり行われない不登校・行きしぶりの事例に接する際には、学校外の機関等で具体的にどのような支援が行われているかを伝える情理的支援がまずは大切になると思われる。また、援助要請を積極的に行う事例では、環境への働きかけが最優先になる場合もあるため、子ども自身の状態やニーズに応じた対応の検討が求められるかもしれない。ともすれば、学校での支援以上に学校外での支援を求めることには差異があることを留意して関わることが大切だろう。

最後に、「子ども・保護者へのサポートとして必要を感じる」と援助要請の関連について検討を行った。結果を図 9-3 に示す。



密に関わった学校外の機関等の対応に関して、「対応の満足度（図 4-1, 4-2）」「学校外の機関等が行うサポートして考えること等（図 5-1）」に関する自由記述の分析を行った。その結果、学校外の機関等には特に子どもと保護者の双方の支援の機能が求められており、親身に寄り添い、話を聞いてくれる居場所、他者との関わりの場の提供などに加え、必要な情報提供や、学習の支援、発達の支援、医療的支援、レスパイトケアなど子育てへのサポートなど、いま現在困っていることを解決する専門性も同時に求められていることが明らかになった。福祉、医療、心理そして教育の各側面にわたる内容であり、学校単独での対応が困難であるのと同様に、単一の機関で対応することは困難なほどの内容が学校外の機関にも求められている。まずはそれぞれの場で行われている支援が途切れることがないように、制度面でのサポート等が大切だろう。現状、満足のいく対応が行われていることが多いが、地域資源の乏しい医療機関の役割のサポートや、適切な紹介の仕方など、検討すべき課題は多いと思われる。

次に、江別市の特徴について述べる。江別市における学校での対応の特徴（図 2-3, 3-2）によると、教員を主体とした柔軟な制度の運用なども行われているが、他地域に比べると養護教諭や SC を含む他の専門性を持った教職員の活動が少ない可能性が示された。その背景には、江別市における SC の勤務時間の少なさや、医療機関、フリースクールなどの専門施設の少なさなどがあると考えられる。そのため、学校外の機関に求めることは数多いが、具体的な施設名はあまり述べられない（図 4-3, 5-2）。関係する施設を増やしていくことを意識する一方で、既にある機関や活動に関する情報の集約や、それらにアクセスする仕組みを整備するとともに、学校や関係機関が連携するための研修・交流の機会が必要ではないだろうか。

上記の他、「不登校や学校に行きしぶる子ども・保護者へのサポートとして必要を感じる（図 6）」「居場所の具体的なイメージ（図 7）」「不登校・行きしぶりについて、感じていること等（図 8）」についての自由記述の分析を行った結果、子どもだけではなく親にも悩みが多く、その理解と支援を社会全体で取り組む必要がある、とする思いが確認された。中には自ら対応や働きかけを行っている方もおり、そのつながりづくりの機会も重要と思われる。

最後に、他者に援助を求める傾向（援助要請）に関する自由記述の分析を行った（図 9-1～9-3）。不登校に関する援助要請の上位群と下位群では、学校に求める援助には大きな差異がない。他方で、学校外の機関等の場合、下位群がどんな援助を求めてよいか分からないでいる可能性がある一方で、上位群は環境調整や経済的支援など、具体的な記述を数多く寄せていた。こうした援助要請の背景には、居住地域の差が関与している可能性も示唆された（図 9-3）。不登校支援には地域差が大きいことはよく知られているが、支援が少ない地域の場合、どのような援助が存在するかもわからず、援助を求める声自体も小さくなる可能性がある。地域差を埋めていくための手立てが、助けを求められない不登校の方に対して必要なアプローチのひとつであるかもしれない。

## Ⅲ 研究 2 江別市の学校外機関等による不登校支援の定性的調査

### Ⅲ-1 研究 2 の目的

研究 1 では、2 種類の web 調査を通して、江別市内外における不登校・行きしぶり（以下、不登校）の支援での学校外の機関等が果たしている役割について、定量的な側面からの調査を行った。続く研究 2 では、2 種類の定性的な調査を行い、特に江別市における学校外機関等による不登校支援の具体的な状況と課題についての理解を深めることを目的とする。

最初に、(1) 江別市内において不登校支援を行っている機関へのヒアリング調査を行い、学校外で行われている支援の実態と課題について整理する。次に、(2) 江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者を対象に探索的なインタビュー調査を行い、実際に関わりがあった学校外の支援機関での支援の内容と、学校との連携等の実態、課題などについて整理する。

### Ⅲ-2 研究 2 (1) 不登校支援機関へのヒアリング調査

#### 目的

江別市の不登校支援において学校外の機関等が果たしている役割や課題等の実態を知るために、江別市内で不登校支援を行っている複数の機関へのヒアリング調査を行う。

#### 方法

**協力機関** 江別市に所在する、不登校の支援に関わる 5 つの施設の担当者を対象にヒアリング調査を行った。対象とする施設は、「不登校の子どもおよび家庭の支援を行っている関係機関」のうち、調査チームの協議と関係機関への問い合わせによって選定した。対象となった施設には、事前に調査目的についての説明を行い、施設の長の承諾を得てから調査が実施された。なお、協力施設には一定額の報酬が渡された。調査協力施設の基本情報を、表 1 に示す。

表 1 調査協力施設の基本属性

	協力機関	基本属性	主な利用者
1	A	公的機関（教育）	学齢期の子どもと保護者
2	B	公的機関（福祉）	子どもとその保護者など
3	C	児童発達支援、 放課後等デイ・サービス	子どもとその保護者
4	D	児童発達支援、 放課後等デイ・サービス	子どもとその保護者
5	E	相談支援事業所	子どもとその保護者など

**手続き** 施設の事務所等を調査実施者が訪問し、対面での約 60 分の半構造化面接を行った。面接記録はヒアリングの担当者の許可を得て録音され、調査実施者が作成した記録を分析の対象とした。なお、調査実施時期は 2024 年 12 月であった。ヒアリング調査の主な項目を、表 2 に示す。

表2 ヒアリング調査の主な項目

- 1) 貴施設には、どのような不登校・行きしぶりの方がいらっしゃいますか。差しさわりのない範囲で、利用者の方の年代、人数、利用の傾向などをお知らせください。
- 2) 上記の方々は、どのような経緯を経て貴施設の利用を開始されましたか。その際にかかわった機関などがありましたら、併せてお知らせください。
- 3) 貴施設では、不登校・行きしぶりの方やそのご家族に、どのような関わりを行われていますか。  
特に意識されていること・留意されていることなどがありましたら、併せてお知らせください。
- 4) 貴施設と、不登校・行きしぶりの方が通う学校の間には、どのようなつながりがありますか。  
また、学校の間にあるとよいと感じるつながりがあれば教えてください。
- 5) 不登校・行きしぶりのこどもと家族をサポートするために、あるとよい（もっと充実するとよい）と思う施設・機関や、利用のための仕組みなどについて、お考えを教えてください。

倫理的配慮 北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。

## 結果と考察

各協力施設へのヒアリング記録を基に、「1. 利用者の特徴と相談の傾向」「2. 施設の利用の経緯とその際の連携機関」「3. 施設の役割と対応にあたり心がけていること」「4. 学校との連携と課題」「5. 今後必要とされるサポート等」の各項目にまとめた。

### 1. 利用者の特徴と相談の傾向

多くの施設で、小学校高学年から中学校2年生にかけての不登校の利用者が多いことが示された。なお、長期欠席を伴う不登校となる以前に、散発登校（行きしぶり）の期間を経ていることが多く、年度の開始時よりも、夏休み明けに相談が増加する傾向が示された。また、不登校の背景は、学業、対人関係、家庭環境など多岐にわたっているが、それらの背景から子ども自身が不登校を選んでいるのか、「学校に行ってほしい」という周囲の思いが強いため学校に行けなくなっているのかは定かではない、などの回答が得られた。

### 2. 施設の利用の経緯とその際の連携機関

各施設への利用を始めた経緯として、SSW（スクールソーシャルワーカー）や教育委員会からの紹介が多いことが明らかとなった。また放課後等デイ・サービスを利用する保護者は、利用開始にあたり相談支援事業所や子ども発達支援センターを経由している場合や、乳幼児健診後の公的機関等での療育や児童発達支援事業所の利用を経ていることも多いことが示された。加えて、医療機関や巡回相談等で発達検査を受け、学校の勧めで利用を開始する場合もある。

その他、親の口コミ（不登校の保護者会などを含む）や、自治体の広報活動で各施設を知ったという回答もあり、広報も重要であることが示された。

### 3. 施設の役割と対応にあたり心がけていること

各施設で、親と子どもが孤立しないよう、人と人とかかわる事ができる居場所的支援が重視されていることが示された。さらに、心理専門職の配置の有無に限らず、心理的ケアも求められていることが述べられた。

そのため、関わりにおいては、本人の精神的な安定と家庭への支援を意識した対応が心がけられ、将来的な進学を見据えた家庭との情報共有や、本人・家族と相談しながら今何が必要なかを話し合いながら考えていくことを大切にしているとの回答も得られた。さらに、発達支援を含む福祉的視点も含めて、早期介入と継続的アプローチを心がけていることを述べた施設もあった。

このほか、「今の状況を改善したい、なんとかしたい」などの保護者の悩みに寄り添いながら今までの経過を確認し、いま何が必要なのかを話し合うことを重視する場合もある。保護者の焦りが強く、そのままでは子どもを学校に行かせることだけが焦点化されてしまうため、「子ども自身の人生を後押しする」という視点を持ち、学校も色々ある選択肢の一つである、と捉えることを心掛けていることを強調する施設もあった。

#### 4. 学校との連携と課題

各施設で、ケース会議などの学校との協議の機会自体は必須だが、そのタイミングを計ることが難しいという回答が得られた。その検討にあたりSSWが関わる場合もあるが、すべてではない。なお、行政における子育て支援の担当部署が関わる場合などもあり、各ケースで柔軟な対応が行われているということだった。

学校との連携の課題として、担任や校長、教頭の異動があり、年度ごとに連携が途切れる実感があり、会議を行っても単発で終わっている。そのため、一人のケースを連続的・継続的に支援できるシステムの必要性を指摘する施設もあった。これらに加え、学校の窓口が誰かを把握できず、また学校から状況についての問い合わせを受けることもないため、学校との連携に戸惑いがあり、うまくいっていないと感じている施設が多かった。

#### 5. 今後必要とされるサポート等

各施設は、学校と家庭の間接的な支援の場として用いられることが多い。そのため、家庭の多様な課題や個別のニーズに応じられることも求められており、特に中学生以上は通所対応だけでなく、アウトリーチによる個別対応を行ってひきこもりの予防を意識することも大切と考える施設もあった。

加えて、不登校事例の利用にあたっては施設の利用が出席扱いとなるかどうか重視されている現状があり、放課後等デイ・サービスの利用が積極的に登校として扱われると共に、その状況を日常的に共有できるシステムが必要、とする指摘もあった。さらに、江別市内にはまだ不登校支援のための場が少なく、フリースクール、居場所、教育支援センター（適応指導教室）、放課後等デイ・サービス等の選択肢から、自分たちで選択できる多様な学びの場の提供が重要とする回答もあった。これらを含め、柔軟な対応を実現するための支援体制の充実が必要、と考えている施設が多かった。

また、不登校事例の受け入れを行っているが、支援に関して十分な対応の知見を持っていないため、不登校支援の事例検討会や研修が望まれる、と考える施設もあった。

#### 研究2(1)のまとめ

江別市内で不登校支援を行っている5つの施設を訪問し、担当者へのヒアリング調査を行った結果、「1. 利用者の特徴と相談の傾向」「2. 施設の利用の経緯とその際の連携機関」「3. 施設の役割と対応にあたり心がけていること」「4. 学校との連携と課題」「5. 今後必要とされるサポート等」の5点についての回答が得られた。

結果から、特に重要とされる点として、「親と子ども双方への心理的支援の重要性」「学校との連携の不足」「地域特性の課題」「制度的な支援の不備」があると考えられる。「親と子ども双方への心理的支援の重要性」について、各施設では親と子どもの孤立を防ぐための居場所的支援を重視しており、特に親の心理的負担が大きいことに注目していることが明らかになった。その一方で、学校との連携も欠かせないと考えているが、施設側が学校と十分な情報交換を行えていないケースがあり、支援の妨げとなっていると感じられている。「学校との連携の不足」の解消が、課題の一つであることが示された。

さらに、「地域特性の課題」として、江別市には不登校支援の選択肢が少なく、多様な居場所の提供が急務であるとする声が多く寄せられた。その際、放課後等デイ・サービスでは2024年度より不登校支援による加算が行われることとなったが、その制度が利用しづらく、現場の負担となっているという声も上がった。学校との情報共有の仕組みや研修などと合わせて、「制度的な支援の不備」の解消が求められていることが明らかになった。

### Ⅲ-3 研究2(2) 不登校の保護者を対象としたインタビュー調査

#### 目的

江別市の不登校支援において学校外の機関等が果たしている役割や課題等の実態を知るために、江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者を対象に、探索的なインタビュー調査を行う。

#### 方法

**協力者** 江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者5名の協力を得た。協力者は、江別市内の不登校の支援機関が実施している保護者の集まり等において、【①現在子どもが不登校または行きしぶりであること（または過去5年程度以内の間に子どもが不登校または行きしぶりになった経験があること）】と、【②子どもの不登校・行きしぶりにあたり、学校以外の関係機関の助力を得ていること（または得たことがあること）】の2点を満たし、かつ研究の目的や方法に賛同することを条件に募集した。なお、協力者には一定額の報酬が渡された。

協力者の基本属性を、表3に示す。なお「主に関わった学校外の支援機関等」には、専門機関・専門家以外にも、習いごとや家族、友人等も含めることで、協力者（保護者）と学校以外の場や人による関わりを多面的に理解するように心がけた。

表3 調査協力者の基本属性

	協力者	基本属性	対象の子ども	不登校の開始時期	主に関わった学校外の支援機関等
1	A	50代・母	中1の息子	小学校1年生より	発達支援施設、医療機関、習いごと、教育支援センター等
2	B	40代・母	中3の息子	中学校3年生より	インターネット情報、電話等の相談窓口、家族、医療機関、教育支援センター等
3	C	40代・母	高2の息子	小学校3年生より	メディア、医療機関、行政の相談窓口、発達支援施設等
4	D	40代・母	高2の娘	中学校2年生より	保護者の支援者、不登校の親の会、発達支援施設、医療機関、アルバイト等
5	E	50代・母	中2の息子	中学校1年生より	学習塾、教育支援センター、保護者の職場、保護者の友人等

**手続き** 約60分の半構造化面接を、協力者の希望に基づいて、対面もしくはオンラインで行った。面接記録は協力者の許可を得て録音され、逐語記録を分析の対象とした。なお、調査期間は2024年12月～1月であった。インタビューの主な内容（ガイドライン）を、表4に示す。

表4 インタビューガイド

大項目	小項目
不登校の経緯と状況	—
不登校への学校の関わり	・担任との関わり ・担任以外の教員との関わり ・スクールカウンセラー（SC）等、学校内の専門職との関わり
不登校への学校外機関等の関わり	・学校外の関係機関と利用開始の経緯 ・関係機関のかかわりとその反応
不登校に関係する機関間の連携について	・学校と学校外の関係機関の連携の状況 ・学校外の関係機関同士の連携の状況
江別市における不登校支援について	—

**倫理的配慮** 北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。

## 結果と考察

### 分析1 テキスト分析を用いた語りの特徴の検討～子どもが不登校になったときの保護者の思いと行動

語りの全体的な特徴について検討するため、インタビューの記録から、協力者5名の発言のみを抽出した1,428文から、「言う」「思う」など発言に伴う一般的な表現や相槌などを除外し、機関名などの固有名詞を一般名詞（放課後等デイ・サービス、専門医など）に置き換えて、テキスト分析の材料とした。なお、分析にはKH Coder 3（樋口, 2020）を用いた。

最終的に、総抽出語33,314語から10,226語を対象とした。頻出語の上位20語を表5に示す。

表5 インタビューの頻出語

抽出語	出現回数
学校	186
子ども	170
先生	160
自分	110
相談	78
話	76
子	65
今	59
放課後等デイサービス	55
お母さん	54
時間	51
中学校	42
帰る	41
小学校	41
本人	41
気持ち	40
情報	35
違う	34
聞く	34
最初	32

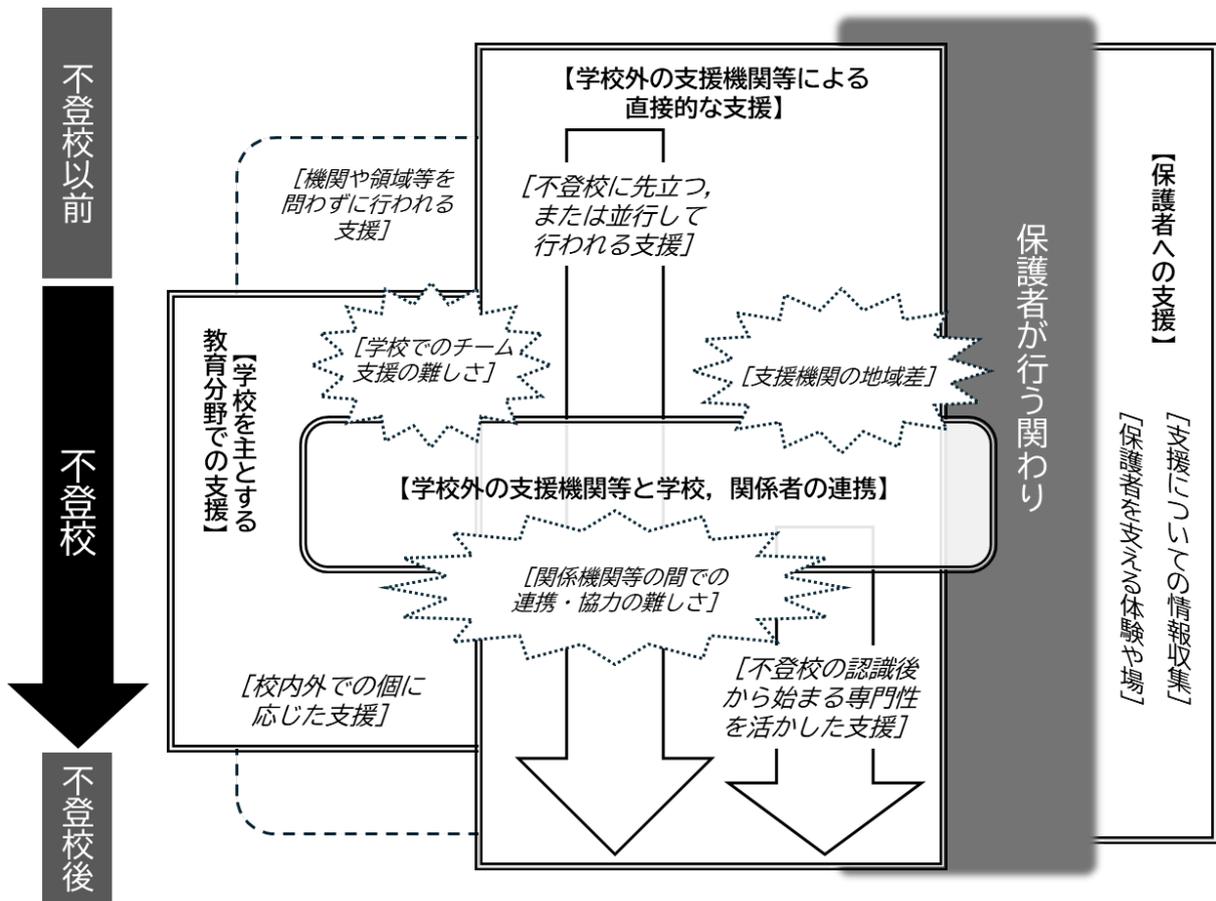
次に、単語間の関連を検討し、概念について検討する目的で、共起ネットワークを作成した。なお、最小出現数は18語に設定した（上位50語）。その結果、7つのサブグラフが作成され、それぞれに含まれる発言の内容から、「Ⅰ. 子ども・親と学校、関係機関との関係」「Ⅱ. 不登校の子どもの気持ちと状態」「Ⅲ. 子どもや学校、周囲との話し合い」「Ⅳ. 江別市の不登校と支援の現状」「Ⅴ. 相談や情報共有を介した支援」「Ⅵ. 元気な子どもの姿」「Ⅶ. 友だちとの関係」と命名した（図1）。



表6 保護者が認知する学校外の支援機関等による不登校支援の概念とカテゴリー

【カテゴリー】	【サブカテゴリー】	No.	<概念>	《定義》
学校外の支援機関等による直接的な支援	不登校に先立つ、または並行して行われる支援	1	健診での指摘とその後のサポート	乳幼児健診で発達の特徴を指摘され、保健師や児童発達支援センター等のサポートが始まる場合がある。
		2	事業所等による支援	医療機関や児童発達支援・放課後等デイ・サービス、相談支援等の各事業所などで、療育や保護者支援等が行われる場合がある。
		3	支援計画の共有	中心となる支援機関で支援計画が作成され、以降修正されながら関係機関で共有されていく場合がある。
	不登校の認識後から始まる専門性を活かした支援	4	身体反応（症状）への検査、治療	心身の症状等に対し、医学的な治療を求めて受診し、検査や治療が行われる場合がある。発達の特性が不登校後に注目されることもある。
		5	心理検査、カウンセリング等の支援	本人や保護者等に対して心理カウンセリング等が行われる場合がある。
		6	生活を支えることを意識した支援	ショートステイや移動支援など、子どもの将来を見据えた様々な福祉的支援が行われる場合がある。
	機関や領域等を問わずに行われる支援	7	機関や領域等を問わずに行われる支援	個に応じた学びや、他者との交流、話しに耳を傾けることなどは、機関や領域等を問わずに広く行われる。専門機関だけではなく、地域等で行われることもある。
	支援機関の地域差	8	支援機関の少なさ	フリースクールや、専門医のいる医療機関等が近くにない。
学校を主とする教育分野での支援	校内外での個に応じた支援	9	学校内で行われる支援	担任やSC等による支援の他、保健室、別室登校等を用いた多様な支援が行われている。
		10	個に応じた学びの場の提供	発達特性を有する場合は、特別支援教育や通級指導の対象となり、不登校支援と並行して個に応じた支援が行われる。
		11	教育支援センターによる支援	学校関係者等から情報を得て、教育支援センターに相談し、学習や生活の支援や活動の場に参加する場合がある。教育支援センターは適宜学校と連携する。
	学校でのチーム支援の難しさ	12	校内の専門職や校外の支援機関等に頼りにくい	担任との関わりが行われる一方で、SCや養護教諭等にアクセスする機会がなかったり、外部の機関等の情報が得られない場合がある。
学校外の支援機関等と学校、関係者の連携	学校と支援機関が持つ情報の共有と話し合い	13	不登校により高まる情報共有の必要性	不登校になったことで、発達特性や本人の特徴などが明らかになり、情報共有のニーズが高まる。
		14	専門的知見を関係者で共有する	保護者が複数の相談窓口に出向くことで、子どもの不登校に関する情報が共有されていく。
		15	ケース会議を通じた支援体制の構築	学校と医療機関、福祉施設等がケース会議を開催し、援方針を協議・検討する場合がある。時には意見が組織間で異なる場合もある。
	関係機関等の間での連携・協力の難しさ	16	教員によって認識が異なる	引継ぎが行われていても、担任等によって子どもや不登校の理解・認識が異なる場合がある。
		17	双方の理解のズレ	学校外の支援機関に関して、学校側が実態と異なる理解をしている場合がある。逆の場合もある。
保護者への支援	支援についての情報収集	18	学校関係者からもたらされる情報	担任やSC等により、不登校の支援機関や進路などに関する情報がもたらされる。
		19	本人や保護者が自力で情報を収集する	インターネットや各メディアを通して、不登校に関連する情報を自ら集めていく。
		20	支援機関によって集約された情報を得る	行政の相談窓口や医療機関等が集約した情報が提供され、それらを基に支援機関を探していく。
		21	情報を得る機会が少ない	教育支援センターやSC等に関する情報を得る機会が少なく、家族間での理解の差につながる場合がある
	保護者を支える体験や場	22	保護者自身の経験	対人援助職としての職歴などを含む自身の経験が、子ども理解の一助となる場合がある。
		23	子どもの成長の実感	共に体験する活動などを通して、子どもの成長に気づき、安心する。
		24	不登校の保護者会	同じ不登校の子どもを持つ親同士のつながりが、保護者の孤独感を和らげる。
		25	保護者の友人や職場などでの支援	悩みを聞いてくれる、困ったときにはサポートしあえる場があると、保護者にとっての大きな支えになる場合がある。
		26	家族間のズレ、母親の孤立	家族間で不登校や子どもの特性の理解にズレがあり、特に母親が一人で抱え込む場合がある。

図2 保護者が認知する学校外の支援機関等による不登校支援のプロセス図



ストーリーライン

概念を〈 〉, カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを [ ], 話者を ( ) でそれぞれ示す。

学校外の機関等によって行われる不登校支援

【学校外の支援機関等による直接的な支援】には、(1) 不登校以前からの支援体制がある場合と、(2) 不登校になってから支援が検討される場合があり、その両方が併用されることもある。

(1) 不登校以前から、支援体制がある場合

[不登校に先立つ、または並行して行われる支援]として、早期から〈健診での指摘とその後のサポート〉や〈事業所等による支援〉が行われている場合などでは、学校等に対しても〈支援計画の共有〉が行われている場合がある。そうした事例では、不登校が始まったとしても既に支援機関に一定の情報があるので、そこの連携が求められる (A, C)。

【学校外の支援機関等と学校、関係者の連携】として、〈不登校により高まる情報共有の必要性〉の結果、〈専門的知見を関係者で共有する〉ために〈ケース会議を通じた支援体制の構築〉が図られ、[学校と支援機関が持つ情報の共有と話し合い] が実現する (A, C)。その際、専門医等がコーディネイトを務めることができると、事例の理解や支援の方針が明確になりやすい (A)。他方で、[関係機関等の間での連携・協力の難しさ] が生じることもある。〈教員によって認識が異なる〉ことも少なくない (A, C) 上に、学校と支援機関等で〈双方の理解のズレ〉があることも多く、その結果ケース会議が開催されても連携体制が容易に構築されず、結果的に他の機関等が関わる場合もある (C)。

こうした事態を防ぐためには、前もって学校と支援機関等で関係を構築しておくことが重要であり、またその

際に対応する学校の窓口が十分に機能するなど、平時の体制が機能していることが欠かせないと思われる。

## (2) 不登校になってから、支援機関と連携した対応が検討される場合

一方、[不登校の認識後から始まる専門性を活かした支援]も行われる。具体的には、医療機関での〈身体反応(症状)への検査、治療〉(A, B, C, D)、心理相談機関等での〈心理検査、カウンセリング等の支援〉(A, C, D, E)、福祉機関等での〈生活を支えることを意識した支援〉(C, D) など、様々な専門性を活かした支援が行われる場合がある。

ただし、以前に目立った学校適応等の問題が生じていなかった場合等は、保護者によって[支援についての情報収集]が行われるが、〈情報を得る機会が少ない〉ため、容易には進展しない場合がある(B, E)。担任やスクールカウンセラー(SC)等の〈学校関係者からもたらされる情報〉が参照される場合(B~E)や、〈支援機関によって集約された情報を得る〉場合もある(C)が、〈本人や保護者が自力で情報を収集する〉ことも多い(A~E すべて)。その背景のひとつには[支援機関の地域差]があり、調査協力者が居住する地域の〈支援機関の少なさ〉が影響していると考えられる。まずは学校や SC 等に相談する場合も多いため、その際に提供できる情報をあらかじめ整理していくことや、自治体のホームページ等に情報を集約しておくこと、日ごろから広報物等で情報発信を行うこと等が重要と思われる。

このときも【学校外の支援機関等と学校、関係者の連携】について検討されるが、〈ケース会議を通じた支援体制の構築〉が行われないこともある(B, D, E)。最初にかかわるのは多くの場合学校であり、保護者だが、その多忙さや余裕のなさなどから、学校外の機関等との連携を積極的に意識することが難しいのかもしれない。教員個人ではなく、学校全体の不登校への支援体制が機能していることや、SC等の専門職が活動しやすいことが求められるだろう。

なお、[機関の種類や領域等を問わずに行われる支援]もある。子どもの居場所としての支援や、個に応じた学びの機会の提供、話を聞いてくれることや他者との交流の機会などであり、学校や校外の支援機関はもちろん、習いごとや塾の利用など、地域資源が活用されることもある(A, C, D)。関係機関の情報を整理する際や、情報共有を行う場合は、適宜これらの資源も意識して取り組むことも重要である。

## 学校内での支援や、教育支援センターとの連携

児童生徒が不登校になると、当然ながら【学校を主とする教育分野での支援]も行われる(A~E)。担任による相談支援(教育相談)や学年・校内での情報共有はもちろん、校内で勤務するSCとの連携を行ったり、散発的に登校できている場合は保健室と連携をしたり、別室登校の利用を検討したり、発達特性に応じた支援を行う場合は通級指導や特別支援を検討するなど、[校内外での個に応じた支援]として、〈学校内で行われる支援〉や〈個に応じた学びの場の提供〉が行われる。

しかし、前記の通り〈教員によって認識が異なる〉ことも多く、校内の支援を行おうにも、SCの勤務機会が少なく、なかなかアクセスできなかつたり、養護教諭(保健室)とつながれないこともある。SCの勤務時間の増加や、校内の人的資源の充実が大切だが、それにも限界があるだろう。学校が、個々の教員の専門性を活かしつつ、校内外の資源と連携し、不登校等の様々な事例に対応するためには「チーム学校」が重要とされている(中央教育審議会, 2015)。しかしながらその「チーム学校」の認識も、養護教諭とその他の教諭では異なり、後者は教員同士の連携にのみ注目しがちであるとする報告もある(澤, 2025)。人的資源の充実は容易ではないが、並行して各学校で不登校に関する「チーム学校」の意義を確認し、体制を検討する機会を設けることも大切と思われる。〈校内の専門職や校外の支援機関等に頼りにくい〉などの、[チーム支援の課題]にも注目が必要だろう。

〈個に応じた学びの場の提供〉のために、〈教育支援センターによる支援〉が活用されることもある。教育支援センター(適応指導教室)は教育委員会等が運営しており、学校と同一地域内で活動するため、学校との連携も行いやすく、学校外の支援機関として用いられることが多い場のひとつである。教育支援センターが学校と日常

的に情報交換を行ったり、保護者と子どもがともに参加する活動や、進路情報を提供するなど多様な役割を發揮する場合もあり (B, E)、本調査においては発達支援が伴わない場合の不登校支援での中核的な役割を担っていることが示唆された。

他方で、教育支援センターに関する情報が得られにくい、という課題も指摘されている。学校等からの情報提供はもちろん、地域内での広報や一般向けの活動等も求められるのではないだろうか。

### 保護者を支える視点

上記の全体を通して、【保護者への支援】も欠かせない。図 1 に示した通り、子どもが不登校になると保護者はさまざまな思いを抱えながら、子ども自身や学校、その他関係者と話し合って対応を考えていく。特に不登校以前に関係する機関等がなかった場合は、[支援についての情報収集]を保護者が行うと同時に、関わった機関同士をつなぐ役割を担う場合もあり、その負担の大きさは計り知れない。まずは、不登校の子どもを持った保護者の状況を知り、保護者を支援する視点を持つことが、学校や学校外の支援機関等に欠かせない。

具体的には、既に述べた不登校支援に関する学校内外での情報提供のほかに、下記の点などから、〈保護者を支える体験や場〉を検討することも重要である。

〈家族間のズレ、孤立〉を防ぐ・・・不登校支援においては母親と父親で理解が異なるなど (カタリバ, 2023)、主にかかわる保護者が家庭内で孤立することも少なくない。本調査への協力者も全員母親であり、父親はじめその他の家族にも不登校についての理解を共有してもらうための情報提供等が重要だろう。

職場や地域での理解の推進・・・不登校の子どもを持つ家庭への経済的な影響の大きさは、近年注目されていることのひとつである。職場などに理解があり、〈保護者の友人や職場などでの支援〉が得られる場合もあるが (E)、まだ少数であると思われる。たとえば、多様な学びプロジェクト (2024) によると、子どもが不登校になった保護者のほぼすべてが「不登校をきっかけに支出があった」と回答しており、36.9%は世帯年収が減ったと回答している。また、オンラインフリースクールを運営する SOZOW が行った調査では、こどもが不登校になったことで保護者の約 5 人に一人が離職し、11 人に一人が「死にたいと感じた」と回答している (SOZOW, 2024)。特にひとり親家庭などの場合、子どもの不登校は深刻な危機をもたらす場合があることを把握し、官民で連携し、不登校の子どもを抱える家庭の実情を知り、職場や地域での支援の仕組みを構築していくことが求められるだろう。

不登校の保護者支援の場づくり・・・孤立しがちな不登校の保護者を支えるためには、当事者同士の支え合いが、情緒的な面でも情動的な面でも有効であることが多い。子どもから目が離せない場合、互いに支え合うことが必要になることもあるだろう。これに対して〈不登校の保護者会〉が効果的であったり、保護者を支援する専門家がいる場合もある (D)。このほか、もともとの友人との関係が途切れないように、保護者の生活を支える視点も大切である。保護者支援の場づくり、制度づくりを推進していくことが求められる。

保護者へのエンパワメント・・・上記の保護者支援の場でもしばしば行われているのが、保護者のエンパワメントであろう。エンパワメントとは、対象者の内的・外的資源を引き出し、自己決定・自己実現を支える視点である。保護者自身を対象とするカウンセリングなどを通して、〈保護者自身の経験〉や〈子どもの成長の実感〉にも目を向け、子ども理解と自己理解、親として、また個人として生きることを模索する道のりを支える支援なども重要だろう。

### 江別市における不登校支援の課題

江別市における不登校支援に求める内容として、〈支援機関の少なさ〉〈校内の専門職や校外の支援機関等に頼りにくい〉〈情報を得る機会が少ない〉などの語りが得られた。

〈支援機関の少なさ〉については、専門医を有する医療機関がないこと、またフリースクールがないことが話題となった (A, B, C, E)。市内にこれらの機関がないと、近隣の地域についての情報も求めなくてはならなくなる。

幸い江別市の近隣には大都市である札幌市があるため、今回の調査協力者もこれらの他地域の資源を活用しているという場合が多数であったが、行政区分が異なることで情報や支援が得られにくかったり、通所等が難しくなる可能性もあり、できるだけ早期の解消が求められる。

〈校内の専門職や校外の支援機関等に頼りにくい〉ことについては、北海道内の他地域と比べて取り立てて利用しにくいわけではないのかもしれないが、たとえばSCの勤務時間を比較した場合に、近隣の札幌市と大きな差異を感じる状況であることは違いない。江別市のみで対応できるものばかりではないが、それらの状況を踏まえた仕組みづくりが求められるだろう。たとえば、〈情報を得る機会が少ない〉という点に注目して、情報の整理や相談窓口の整備、それらを広く伝える機会の提供などが考えられる。

## 研究2(2)のまとめ

江別市在住の不登校の子どもを持つ複数の保護者を対象に、探索的なインタビュー調査を行い、「子どもが不登校になったときの保護者の思いと行動(分析1)」と、「学校外の支援機関等による不登校支援の概念およびプロセス(分析2)」についての検討を行った。

### 分析1について

分析1の結果からは、不登校の子どもを持つ保護者は、学校に行けない子どもの様子から気持ちや状態を理解しようと努め、本人や学校・周囲との話し合いを試みるが、関係者間で認識にズレが生じることがあることが示された。そのため、学校以外の支援の場も探すが、江別市では支援の場が十分ではなく、情報も見つけにくいいため、支援を受けることは容易ではない。何とか支援の場とつながることができると、そこで親と子双方への相談や情報提供、友だちとの関係作りなどが行われ、これらを通じて学校を含む関係機関との関係が改めて築かれていくと考えられる。

不登校の子どもを持つ保護者が、学校外の支援機関を求める場合には、これらの切実な思いがあり、また、支援を通して新たな関係の構築を意識することが大切と言えよう。支援の場の整備と、情報提供の方法の整理などについて、今後の対応が求められる。

### 分析2について

分析2では、個別の事例を踏まえ、学校外の支援機関による不登校支援の概念と、より具体的なプロセスについて明らかにすることを試みた。その結果、保護者が行う関わりと並行して、早期療育などの専門的支援が行われていることもあることが示された。この他、地域や習いごと等を通して行われる支援もあり、不登校であるか否かを問わずに様々な場で行われている支援が、その後の不登校支援でも役立っている場合が少なくないことが示された。

不登校が始まると、まず学校での支援が行われるが、校内のチーム支援の難しさが表面化する場合もあり、学校外の支援機関等と学校、関係者の連携が行われる場合もある。以前から関わっている専門医等が主導することで、ケース会議などで不登校の理解や方針が共有されることがある一方で、関係機関等の間での連携・協力の難しさが浮き彫りになる場合もあり、連携が一筋縄に果たされない場合もある。

なお、不登校以前から関わる機関等がなかった場合は、そのまま学校や教育支援センター等が中心になって対応する場合もあるが、新たに医療や心理、福祉などの専門性を生かした支援が求められることもある。ただし、支援機関の地域差があり、容易には関係機関を見つけられなかったり、利用できないことも多い。そのため、保護者は情報収集のための支援の必要性を感じていることが明らかになった。加えて、不登校の子どもに関わる保護者が家庭や地域等で孤立している場合もある。保護者を支えるための場づくりや、仕組みづくりもまた、重要であると言えよう。

## 総合考察

不登校支援では、不登校の子どもについての理解や支援、及び学校の対応等に焦点を当てられることが多いが、保護者支援の重要性を指摘する声も多い。本研究でも、保護者が抱える悩みの深さと、学校外の支援機関を利用する思いと、そこに伴う困難などが明らかになった。近年では、こども家庭庁が文科省と連携し「子どもの育ち支援・子育て支援の観点」から不登校対策に取り組む方針を明らかにしているが（こども家庭庁、2023）、子育て支援の観点を取り入れることで保護者を含む不登校の家庭全体への支援を行うことが欠かせないだろう。

その中でも、発達特性を意識した支援は重要である。日本財団（2018）が行った不登校傾向にある子どもの実態調査によると、年間30日以上長期欠席の不登校のうち、「診断はなされていないが、学習面や運動面、行動面において何かしらの困難がある（27.2%）」および「心身または発達上障害があると医師の診断を受けている（21.8%）」を合わせると、約半数の不登校の子どもが何らかの発達上の特性を有しており、支援が求められていることが報告されている。

ただし、87%が不登校になって初めて発達障害（神経発達症）と診断されている（鈴木ら、2017）という報告もある。文部科学省（2022）によると、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」子どもは通常学級に在籍する小学校・中学校全体の8.8%と報告されていることから、不登校以前から発達特性に関する支援が行われている場合はもちろん、不登校の背景に発達上の特性が関係している可能性を意識して関わることが重要と言えよう。

なお本調査の協力者の中には、乳幼児期に子どもの発達に関する指摘を受けたが、専門的な支援を受けるまでに間があったという方もいた。他に、発達特性と不登校のいずれについても他の家族からの理解を得られなかったとする調査協力者もいることなどから、研究2（1）で協力を得た放課後等デイ・サービスなど、発達支援に関する専門機関と学校の連携は、今後一層欠かせないものとなっていくと思われる。

学校内では、特別支援コーディネーター担当の役割が重視されることになると思われるが、発達支援と不登校支援の双方に詳しい教員の配置が望まれるが、地域や学校の事情からそれが容易ではない可能性もある。スクールカウンセラーや、養護教諭など、心理支援の知見を持つ教員との協力体制や、学校全体での研修実施なども欠かせないだろう。

さらには、学校以外の場での支援も密に関わることから、地域や保護者の職場等の関係機関でも、多様な背景を持つ不登校支援を意識することが大切と思われる。本調査でも、専門性を持つ外部機関による支援はもちろん、それ以外の習いごとや学習塾、地域の活動等も子どもや家庭の支えとなっていることが示された。既に触れた不登校の経済的な負担や、保護者や家庭が抱える多様な事情を踏まえ、家庭全体を支える視点とその具体的実践が望まれる。

## IV まとめと総合考察

### IV-1 研究1のまとめ

研究1は、不登校支援における学校と学校外機関の役割とその連携状況について、2種類の対象者へのweb調査による3つの検討を行った。

研究1(1)では、web調査会社のモニターを対象にした全国調査を行い、学校と学校外の支援機関による不登校支援の実態について検討を行った。その結果、学校での関わりの課題として、支援の実施状況に学校(担任)と家庭の間で認識にズレが生じたり、別室登校へのニーズは高いものの実際の活動の認知度が低いこと等が示された。また、学校外の支援機関との関わりも重要であることが示され、本調査では平均して1~2件の機関と関わっていることが示された。しかし、公的機関による支援の満足度は低い傾向にあり、また医療機関との関わりは多いものの、十分な満足が得られていないことが示された。特定の機関に対する期待が膨らみすぎている可能性などにも注意しながら、複数の機関が連携して支援することが必要である。

とりわけ学校外の機関では、「子どもが安心して過ごせる場」や「他者と交流する場」、「相談する場」の提供が求められている可能性がある。これらの場を提供できる機関を基盤にし、個々のニーズに応じた支援ネットワークを構築することが求められているのかもしれない。他方で、関係機関に関する十分な情報を学校が提供することは難しく、保護者同士の口コミや、専門機関同士のネットワークも併用されていることが示された。不登校支援では居住地域による差が大きく、適宜インターネットなども活用しながら、子どもや保護者が孤立しないよう支援を多角的に検討する必要がある。

学校と学校外の支援機関との連携では、教育機関同士、専門機関内では一定の連携が見られるが、専門性を異にする医療機関や発達支援施設などと学校の連携は不十分であると認識されており、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、あるいは特別支援コーディネーターなどの専門性が求められる。特に、一部の機関では学校との連携の充実が機関の満足度に関与する可能性があることも示された。

加えて、支援に繋がらない不登校の子どもや家庭に対して、他者に援助を求める傾向(援助要請)に着目した調査を行った。その結果、担任や学校内の専門職が相談しやすく、周囲に相談しやすい状況が整うことで、学校や学校外の機関等の関わりに対する満足度が高まる可能性が示された。子どもだけでなく、保護者や家庭の生活スタイルにも目を向けた支援が求められており、社会全体での取り組みが必要である。

研究1(2)は、特に江別市における不登校支援の特徴を明らかにすることを目的に行った。全国web調査と同様の手法を用いながら、不登校の支援機関等の協力を得て江別市内外の対象者から回答を得た。その結果、江別市の学校現場では、対応を途切れさせないように意識した関わりが行われているが、専門職による支援に限られており、担任等が一人で抱え込む状況が懸念された。別室登校も多くの人々に認知されているが、継続的な利用には課題があり、マンパワーなどを含む制度面での充実が求められている。

また、江別市内には不登校支援の専門機関が少なく、学校外の支援機関との連携においても連携が難しいことが示された。そうした中でも、放課後等デイ・サービスなどが積極的に活用され、不登校の子どもたちの居場所を提供している可能性がある。しかしながら学校とこれらの機関との連携は十分ではなく、定期的な情報共有に課題がある他、支援制度の充実も必要と考えられる。新たな地域資源を充実させていくと共に、これらの既存の施設が学校と連携しやすい体制を整えていくことも求められるだろう。

研究1(3)では、ここまでの研究結果について具体的な記述を基に検討するために、計量テキスト分析による検討を行った。学校での対応には、親身な対応だけではなく、専門的な知識に基づく子ども・不登校理解なども求められている。その実践のためには、学校単独の対応は困難であり、多職種連携を円滑に行う仕組みづくりが必要であるかもしれない。現在のところ、江別市の学校では教員を主体にした柔軟な対応が行われているが、そ

の状況からチーム支援へとモデルを転換していくことが求められるだろう。

このほか、援助要請の傾向等についても分析を行った結果、特に社会資源が少ない地域では具体的な支援のイメージが湧かず、助けを求める声があがりにくい可能性も示された。子どもと保護者、家庭への支援を行う上で、地域差を埋めていくために、新しい社会資源と既存の資源の強化、学校のチーム機能の向上、地域ネットワークの構築などに取り組んでいくことが望まれる。

## IV-2 研究2のまとめ

研究2では、江別市における学校外機関等による不登校支援の具体的な状況と課題への理解を深めるために、(1) 江別市内において不登校支援を行っている機関へのヒアリング調査と、(2) 江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者への探索的なインタビュー調査を行った。

いずれの調査からも、乳幼児健診以降の発達支援や療育など、不登校になる以前から継続して利用されている支援機関がある場合と、不登校になってから、必要性が吟味されて利用されるようになった場合とがあることが示された。どちらの場合でも、学校外の支援機関では、子どもに対してだけではなく保護者に対する支援も行われていることが多く、不登校になった子どもの理解に悩み、支援の場探しに疲弊した保護者をまず支えることが行われている。子どもと共に保護者も元気になることを支え、必要な相談や情報提供、他者とのつながりを築くことによって、学校やその後の将来についても新たな関係や肯定的な展望を持つことが可能になると思われる。その分野の専門家や、専門機関ではなくとも、本人と保護者の安心感を重視し、いま困っていることについて共に考え、将来について必要な情報を集め、自己決定を支援すること等が重要であり、これらの点が多く为学校外の支援機関で意識されていることであることが示された。

ただし、適切な支援機関とつながること自体が容易ではないことも、二つの調査の双方で示された。支援の場そのものが少ないという地域性や、情報が得られにくいなどの事情が述べられている。多様な支援の場が設けられ、専門職が配置されるためには、支援のための制度が整備されることや、地域全体の理解、また必要な情報にアクセスするための工夫が求められている。

なお、これらの支援の場と不登校の子ども・保護者がつながったとしても、学校との連携が常にうまくいくわけではないということも、二つの調査の両方で示された。学校と関係機関が連携する際には、ケース会議等がしばしば用いられており、会議の場を通して事例への理解を深めたり、支援の方針を共有することなどができる一方で、学校と学校外の支援機関との間で理解にズレが生じたり、単発の関わりのみで終わって支援が継続されないなど、連携がうまくいかないと感じたことも少なくないことが明らかになった。

## IV-3 本研究の課題

本研究の課題を以下に示す。

### 保護者を対象とする調査の拡充について

本調査における主な対象は、不登校・行きしぶりの子どもがいる保護者であり、研究1ではweb調査委員会のモニター登録者や支援団体経由の協力者を、また研究2では江別市内の不登校の支援機関が実施している企画等に参加した保護者を、それぞれ主な対象として実施した。その結果様々な知見を得ることができたが、支援を求めない(求めることが難しい)対象者の声を十分に集めることができていない可能性がある。

特に、保護者へのインタビューでは、既に支援につながっている方に対し、学校外の支援機関等との関わりを回顧してもらう方式で調査を行った。実際に支援になかなかつながらずにいる方への調査なども、今後求められるだろう。

### 学校を対象とする調査の必要性について

本調査の対象者・協力者は、不登校・行きしぶりの子どもを持つ保護者や、不登校支援に関連する学校外の支援機関であった。これらを通して、特に外部の支援機関との連携に関する学校の不登校支援機能の特徴が明らかになったが、江別市の学校・教員がどのように考え、支援を行っているかは部分的にしき明らかになっていない。

たとえば、江別市においてはスクールソーシャルワーカー（SSW）も広く活用されていることが研究 1 から示されたが、保護者を対象とした定性的調査（研究 2（2））からは SSW に関連する記述や語りはあまり得られなかった。SSW は学校・教員との協議（コンサルテーション）等で活用されている可能性もあるが、これらは学校現場における状況であり、今回の調査手法では検討することができない。

また、学校では不登校になる以前からの関わりも行われており、それらが不登校予防ないし個に応じた学びの機会の提供につながる可能性もある。学校における、いわゆる予防的・開発的視点についての調査等も視野に、学校の視点に立った調査も求められるだろう。

### 他地域・機関における実践との比較検討について

本調査では江別市の特徴を明らかにし、現実的な実践を視野に入れた提言を行うことを主な目的の一つとしたが、その結果江別市においては特に福祉関係の施設やサービス等との連携が密であることが示された。こうした状況には地域資源などが色濃く反映されると考えられるため、他の地域や機関での実践についての調査も求められるだろう。

たとえば、近年行われている新たな取り組みとして、「学びの多様化学校」に関する実践がある。かつては不登校特例校と呼ばれていた学びの多様化学校だが、文部科学省の COCOCO プラン（2023）でも拡充が計画されており、不登校支援において注目されている機関のひとつである。京都大学が主催する教育研究開発フォーラム（2024）などでもその実践が広く注目されているが、北海道内では 2025 年 3 月時点で 1 校しか設立されておらず、新たな取り組みから学んでいくことが求められる。このほか、別室登校とは異なる校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の拡充も求められており、設置の取り組みなども各地域で広まっている。これらの先進的な取り組みを参照し、具体的な課題と改善の工夫を検討していくことも求められる。

## IV-4 江別市への提言

最後に、本研究の結果や課題を踏まえた江別市に対する具体的な提言として、以下の 6 点を示したい。

### 1 学校と学校外の支援機関等との連携の実態の共有

本調査の全体を通して、不登校の支援においては学校以外の支援機関もしばしば用いられていること、またそのニーズが高いこと等が明らかになった。

その背景には、単に学校に行けない子どもにとっての居場所を提供するということだけではなく、不登校の子どもを持つ保護者もまた多くの悩みを抱えており、親子双方への支援を学校外の支援機関等が担っている、等の実態があると思われる。学校もさまざまな支援を行っているが、特に学校外の支援機関を利用する場合は、発達特性への支援や、医療的支援、その他の心理的・福祉的支援等が必要な場合が多いことが示された。特にこれらの複合的な背景を持つ事例に対する際は、学校・家庭と学校外の支援機関が積極的に協力すること

によって支援を行うことが望まれているという実態を、不登校支援に関わる関係者の間で共有していくことがまず大切と言える。

## 2 学校が持続可能な支援体制の検討

メンタルヘルス不調による休職者の増加（文科省、2024b）などが示している通り、学校教員の負担の増大は周知の事実である。その一方で本調査からは、不登校に限っただけでも非常に多くの要望や期待が学校に寄せられていることが示された。発達支援や医療的支援、保護者支援を含む心理・福祉的支援など、これらのすべてに学校だけが対応することは非常に困難であり、学校と関係機関、種々の専門家等が連携・協働することが求められているが、その連携・協働自体にも課題が少なくないことが示された。

特に江別市は学校（個々の教員）が積極的に関わっているが、そのことが直接的に支援の満足とはつながっていない可能性もあり、個々の教員の負担増や抱え込みとなっていないかを検討する必要がある。学校および個々の教職員が感じている不登校支援への負担感と、外部の支援機関が可能な支援、および具体的な連携体制などについて整理し、無理なく不登校に関わることができる体制ができれば、不登校の子ども・保護者にとっても有益ではないだろうか。

そのため、市内学校の不登校支援において、学校が求めていることを把握する必要があるだろう。

## 3 学校と関係機関がつながり、共に学ぶ機会の設定

学校と学校外の支援機関の連携の難しさの背景として、互いの専門性に対する理解のズレや、情報共有を含むコミュニケーションの機会の乏しさがある可能性が示された。ケース会議を開催しても、それぞれの専門性に基づく理解がなければ、協働することは容易ではない。

たとえば、学校を含む不登校に関わる機関が参加可能な情報交流会等の設定や、相互参加可能な研修会の開催、および関係機関等がそうした機会を開催する際の補助等が求められる。また、学校内ではいわゆる「チーム学校」として、個々の教員が専門性を活かし、学校内の専門家や学校外の専門機関と連携することが求められているが（中教審、2015）、教員による支援のみに留まる場合も少なくないことが示唆されている（澤、2025）。荊木・森田（2018）は、校内研修において模擬ケース会議を用いて、多職種連携教育を行うという実践研究を報告している。これらの例を参照し、多職種連携に関する実際的な学びの機会を増やすことが大切ではないだろうか。江別市においては、令和6年に教育と福祉の連携促進に向けた合同研修会が開催されているが、こうした機会の継続と更なる充実が望まれる。

なお、吉井・津本（2018）は、SCと日常的に交流する教員は、SCとの連携への期待が高いことを報告している。学校外の関係機関との連携も、何かあった時の特別な一回の会議ではなく、日常的にコミュニケーションを行う機会があることが、連携を推進する可能性がある。これらの場や機会が設けられることや、（互いの文化の違いや情報の守秘など検討すべき点は数多いが）情報共有の方法の検討などが求められる。

## 4 ユニバーサルな情報提供の仕組みの整備

調査の全体を通して、不登校の支援に関する情報の得にくさが指摘された。実際に地域資源が少ないこと、また関係機関の規模が小さく、積極的な情報発信が行えない等も多いと思われるが、既存の情報を整理し、多くの方の目に触れやすくするための仕組みが求められる。

まずは、教育支援センターなど、すでに機能している場についての情報発信の強化や、不登校の支援団体などの情報の集約が求められる。本調査では、市報やSNSなどを用いて定期的な情報発信を行ったり、学校行事（入学前説明会、保護者懇談会など）でなるべく多くの保護者への説明を行う、などの案も確認された。この時、不登校理解に関する情報も合わせて発信することで、地域全体に不登校に関する理解が広まり、不登校の子どもや保護者の孤立感の緩和に役立つことが期待される。さらには、企業等への不登校理解の呼びかけなど

も行われると、子どもの不登校により経済的な状況が変化する家庭への支援に繋がる可能性もある。これらについては、一度ではなく複数回・継続的に発信されることが重要であり、それによって、それぞれの当事者に必要となったタイミングでの利用が実現されると考えられる。学校内でも、SC等による保護者向け講話や情報発信などを積極的に呼びかけることも望まれる。

その一方で、一度に数多くの情報を提供しすぎることの危険性についても把握しておく必要がある。不登校への支援では、しばしば時期に応じた支援の必要性が強調されるが（たとえば、佐賀県（2005）の心のエネルギー曲線）、子どもにまだ休息が必要な時期に必要な以上に多くの情報が伝わることなどによって、保護者と子ども、関係機関等の足並みが揃わず、保護者や子どもがかえって疲弊してしまう事態なども考えられる。そのため、一方的な情報提供ではなく、保護者や子ども本人の不安に耳を傾けながら必要な情報を提供することができる、コンシェルジュ・サービスなどを意識したワンストップ窓口の仕組みが有用かもしれない。たとえば札幌市では、精神科・児童精神科への受診に困る学校関係者や保護者に向けた「さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業」を医療機関への委託等を行って実施しているが、これらをモデルにした取り組みなどの検討が望まれる。

## 5 既存施設の機能の充実と新設を通して、地域と家庭との多様なつながりを支える

江別市では、それ以前の適応指導教室に代わり、令和6年度から教育支援センター「ねくすと」が常設されたが、本調査では教育支援センターとして常設されることで利用がしやすくなり、また関係機関等との連携がしやすくなったとする報告も得られた。この例のように、すでに機能している場の強化も、支援のための有効なアプローチになりえる。

特に放課後等デイ・サービスについては、実態として多くの不登校の子ども・保護者の支援を行っている状況であることが示されたが、不登校加算の制度などが未整備であるとの指摘もあった。本調査ではどのような制度が望まれるかまでは調べることはできなかったが、関係の事業所や、他地域の実践などを参照して、利用しやすい制度が構築されることが望まれる。

また、今後子育て支援と不登校支援の繋がりが強化されていく中で（こども家庭庁、2023）、専門機関だけではなく、子どもが安心して過ごせる場、多様なライフスタイルの親が利用しやすい相談・交流の場なども求められる。たとえば、子育て広場（地域子育て支援拠点）の機能を拡充し、夜間や子どもの年齢を問わずに、保護者や子どもが利用できる機関が全国でも増えつつあるが、これらの子育て支援機能の拡充も効果的である可能性がある。この他にも、地域で活動する様々な子どもと大人への居場所への支援や、ネットワークの強化が求められる。

加えて、本調査において江別市に求められるものとして特によく挙げたのが、医療機関（児童精神科を有する機関）とフリースクールだった。これらの誘致や、活動を支援するための制度の充実などが求められる。

## 6 継続的な調査の実施と情報のアップデート

今後の展望・課題（IV-3）で示した通り、より多くの保護者、学校、地域等への調査が求められる。また、増加し続ける不登校の実態に応じて、現在様々な調査や対応が行われている。これらの知見を積極的に収集して話し合い、対応をアップデートしていくことが重要である。それらの結果として、不登校の子どもと家庭が周囲とつながりながらそれぞれの事情に応じた学びと交流の機会を得て、学校やその他の場で望む生活を実現していくよう、地域全体で取り組んでいくことが求められる。

## V 文献

- 中央教育審議会 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) Retrieved December 6, 2024, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm)
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析 (第2版) - 内容分析の継承と発展を目指して - ナカニシヤ出版
- 北海道教育委員会 (2025). 教育支援センター実践事例 (令和6年度) Retrieved March 30, 2025, from <https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/168889.html>
- 荊木 まき子・森田 英嗣 (2018). 校内研修としての他職種連携教育 (IPE) の可能性—「模擬ケース会議」からみえた学校支援の様相— 就実教育実践研究, 11, 29-46.
- 市河 茂樹・山口 直人・高田 栄子・北井 征宏・宮田 理英・是松 聖悟・星野 陸夫・松尾 宗明・平山 雅浩・藤枝 幹也 (2024). 小中学校・特別支援学校教職員を対象とした「教育と医療の連携」に関する web 調査 (日本小児科学会小児医療委員会報告) 日本小児科学会雑誌, 128(5), 767-776.
- カタリバ (2023). 不登校に関する子どもと保護者向けの実態調査 Retrieved June 22, 2024, from <https://www.katariba.or.jp/news/2023/12/11/43071/>
- 木下 康仁 (2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い. 弘文堂
- 木下 康仁 (2007). ライブ講義 M-GTA: 実践的質的研究法—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて. 弘文堂
- こども家庭庁 (2023). こども家庭庁における不登校対策について (動画) Retrieved June 22, 2024, from <https://www.cfa.go.jp/cmp-2023cfa0>
- こども家庭庁 (2025). 地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援事業の公募について Retrieved March 30, 2025, from <https://www.cfa.go.jp/procurement/koubo-futoukou>
- 工藤 浩二 (2023). 子どもの不登校に伴う母親の変化のプロセスの検討 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 74, 87-99.
- 工藤 浩二・江刺 逸生 (2023). 不登校児童生徒の母親の支援方法の検討 東京学芸大学教育実践研究紀要, 19, 115-122.
- 教育研究開発フォーラム (2024). 第2回公開シンポジウム『「学びの多様化学校」の学校づくりに学ぶ』(動画) Retrieved March 30, 2025, from <https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/seika/etc/>
- 文部科学省 (2022). 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)について Retrieved March 30, 2025, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2022/1421569\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm)
- 文部科学省 (2023). 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLO プラン) Retrieved December 6, 2024, from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1397802\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm)
- 文部科学省 (2024a). 令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 Retrieved December 6, 2024, from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm)
- 文部科学省 (2024b). 公立学校教職員の人事行政状況調査 Retrieved March 30, 2025, from [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00008.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00008.htm)
- 日本財団 (2018). 不登校傾向にある子どもの実態調査 Retrieved March 30, 2025, from <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2018/20181212-6917.html>
- 沖津 奈緒・朝倉 隆司 (2024). 日本における不登校生の母親の経験に関する質的研究のスコーピングレビュー 日本健康相談活動学会誌, 19, 37-49.

- 小野間 正巳・丸山 真理子・藤本 美英 (2024). 架け橋プログラムへの教育実践方法学からのアプローチ 関西福祉大学研究紀要, 27, 63-73.
- リソースポート (2024). 令和4年度のスクールカウンセラー配置状況 Retrieved December 6, 2024, from <https://www.resource-port.net/2024/01/22/r4sc/>
- 佐賀県教育センター (2005). 心のエネルギー曲線 Retrieved June 22, 2024, from [https://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu\\_chousa/h16/03hutokou/rikai/main\\_rikai.htm](https://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu_chousa/h16/03hutokou/rikai/main_rikai.htm)
- 澤 聡一 (2025). 「チーム学校」の機能の認知に関する探索的研究 - 教師と学校組織風土に注目して - 北翔大学教育文化学部研究紀要, 10, 249-262.
- 信州大学 (2020). 発達障害児者の初診待機等の医療的な課題と対応に関する調査 (令和元年度障害者総合福祉推進事業) Retrieved April 2, 2024, from [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000194160\\_00008.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000194160_00008.html)
- 総務省 (2023). 不登校・ひきこもりのこども支援に関するアンケート調査の結果 Retrieved June 22, 2024, from [https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/hyouka\\_230721000167008.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_230721000167008.html)
- SOZOW (2024). 不登校の保護者5人に1人が離職、学校から情報もらえず困惑 (PR TIMES 2024年10月21日) Retrieved April 2, 2025, from [https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000142\\_000048584.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000142_000048584.html)
- 鈴木 菜生・岡山 亜貴恵・大日向 純子・佐々木 彰・松本 直也, 黒田 真実・荒木 章子・高橋 悟・東 寛 (2017). 不登校と発達障害: 不登校児の背景と転帰に関する検討 脳と発達, 4, 255-259.
- 多様な学びプロジェクト (2024). 不登校のこどもの育ちと学びを支える当事者実態ニーズ全国調査 Retrieved June 22, 2024, from <https://www.tayoumanabi.com/symposiummaterials20240111>
- Wilson, C. J., Deane, F. P., Ciarrochi, J., & Rickwood, D. (2005). Measuring help-seeking intentions: Properties of the General Help-Seeking Questionnaire. *Canadian Journal of Counselling, 39*, 15-28.
- 吉井 健治・津本 裕子 (2018). スクールカウンセラーに対する教師の期待—活動, 知識, 資質における期待の調査— 鳴門教育大学研究紀要, 33, 60-76.

## 謝辞

本調査を企画, 実施し, 報告書をまとめるうえで, 多くの方にお世話になりました。

江別市教育委員会教育支援課の皆様には, 江別市の実態に関する情報や, 調査協力者の呼びかけにあたって, 多大なご支援を賜りました。また, ヒアリング調査にご協力いただいた関係機関の皆様からは, 年の瀬の大変お忙しい時期に, 快く貴重なお話をお聞かせいただきました。その他, 調査の呼びかけにあたり, 数多くの不登校支援に携わる関係機関の皆様にもご助力をいただいています。関係の皆様, 日々の支援の実践に心からの敬意を表しますと共に, 深く御礼を申し上げます。

また, 当事者としての大変貴重な声をお寄せいただきました, インタビュー調査にご協力いただいた5名の方に, この場をお借りして心より御礼を申し上げます。アンケート調査も, 多くの方が数多くの項目に対し, 丁寧にご回答くださいました。一人一人の方の語り, 記述から, 本報告書には書ききれないほどの数多くのご示唆をいただきました。誠にありがとうございました。

そして, 報告者と一緒に定期的な話し合いに参加していただき, 調査の呼びかけや, 考察のアイデアを寄せていただいた協力団体 (江別子ども若者支援連絡協議会, 登校渋りや不登校のお子様の保護者を支える市民団体バジルの会, 特定非営利活動法人みなば, 不登校の子のための居場所あれとぼ) の皆様に, 心からの感謝の意を示したいと思います。これからも, どうぞよろしく願いいたします。